

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第56期) 至 平成18年3月31日

五洋建設株式会社

1 5 1 0 4 3

第 56 期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 18 年 6 月 29 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

五洋建設株式会社

目 次

	頁
第 56 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第 3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第 4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第 5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	69
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第 7 【提出会社の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
平成 17 年 3 月連結会計年度	105
平成 18 年 3 月連結会計年度	106
平成 17 年 3 月会計年度	107
平成 18 年 3 月会計年度	108

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 6 月29日
【事業年度】	第56期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
【会社名】	五洋建設株式会社
【英訳名】	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 重 芳 雄
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目 2 番 8 号
【電話番号】	東京(3816)7111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 林 久 之
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目 2 番 8 号
【電話番号】	東京(3816)7111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 林 久 之
【縦覧に供する場所】	五洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町 2 丁目26番 2 号) 五洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目 2 番 1 号) 五洋建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田二丁目 5 番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 3 番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	440,661	386,861	331,169	345,266	354,657
経常利益 (百万円)	8,351	1,846	7,439	8,864	11,341
当期純利益(損失) (百万円)	1,771	16,260	3,292	2,359	3,875
純資産額 (百万円)	51,684	33,681	39,860	47,640	66,891
総資産額 (百万円)	509,541	472,849	443,193	411,322	389,366
1 株当たり純資産額 (円)	143.01	93.21	110.31	120.55	136.12
1 株当たり 当期純利益(損失) (円)	4.90	45.00	9.11	6.25	8.57
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.1	7.1	9.0	11.6	17.2
自己資本利益率 (%)	3.4	38.1	9.0	5.4	6.8
株価収益率 (倍)	24.7	—	16.5	32.0	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,110	13,026	33,228	21,872	9,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,559	6,214	4,206	5,765	2,319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,016	17,917	20,573	16,506	14,965
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,376	49,321	57,700	68,274	64,677
従業員数 (人)	4,549	3,934	3,767	3,684	3,557

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は、第53期を除く各期については潜在株式がないため、第53期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	396,742	347,176	297,388	317,359	318,959
経常利益 (百万円)	7,249	1,476	6,640	7,649	9,584
当期純利益(損失) (百万円)	1,557	18,387	1,547	1,615	2,855
資本金 (百万円)	33,971	33,971	18,070	20,570	28,070
発行済株式総数 (千株)	361,407	361,407	361,407	395,264	491,527
純資産額 (百万円)	54,013	33,917	38,533	45,573	63,771
総資産額 (百万円)	458,077	430,632	407,119	384,088	356,147
1 株当たり純資産額 (円)	149.46	93.86	106.64	115.33	129.77
1 株当たり配当額 (円)	2.5	—	—	—	—
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1 株当たり 当期純利益(損失) (円)	4.31	50.88	4.28	4.28	6.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.8	7.9	9.5	11.9	17.9
自己資本利益率 (%)	2.9	41.8	4.3	3.8	5.2
株価収益率 (倍)	28.1	—	35.0	46.7	37.9
配当性向 (%)	58.0	—	—	—	—
従業員数 (人)	3,655	3,121	3,043	2,965	2,880

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は、第53期を除く各期については潜在株式がないため、第53期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

明治29年4月、水野甚次郎が広島県呉市に水野組として発足したのが当社の起源である。

その後、全国各地において主として土木工事を施工してきたが、昭和4年4月に合名会社水野組に改組し、昭和20年3月に本店を広島市に移転、さらに昭和29年4月株式会社水野組と改めた。昭和38年6月に株式の額面500円を50円に変更するため、昭和25年4月に設立された株式会社水野組(本店・呉市)に吸収合併されたことから、当社の設立は昭和25年4月となっている。その後昭和42年2月に社名を五洋建設株式会社(英文社名 = PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.)と商号変更し現在に至っている。

当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録を完了
昭和24年11月	警固屋船渠(株)を設立(現 連結子会社)
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部・広島証券取引所に株式を上場
昭和38年11月	大阪証券取引所市場第二部・名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年 4月	本社所在地変更(東京都港区芝西久保桜川町一番地)
昭和39年 8月	東京、大阪、名古屋証券取引所市場第一部に昇格
昭和42年 2月	社名を五洋建設株式会社と改称
昭和43年 1月	酒井建設工業株式会社を吸収合併
昭和44年 7月	日本土地開発株式会社を吸収合併
昭和45年 7月	神工業株式会社を吸収合併
昭和48年 4月	本社所在地変更(東京都中央区日本橋一丁目13番1号)
昭和48年 6月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特48)第1150号の許可を受けた。(以後3か年ごとに更新)
昭和48年 9月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1635号の免許を受けた。(以後3か年ごとに更新)
昭和53年 4月	本社所在地変更(東京都文京区後楽二丁目2番8号)
昭和61年10月	九州洋伸建設(株)を設立(現 連結子会社)
平成 3年 3月	ペンタファシリティサービス(株)(現 ペンタビルダーズ(株))を設立(現 連結子会社)
平成 5年 3月	ペンタファシリティ西日本(株)(現 ペンタビルダーズ西日本(株))を設立(現 連結子会社)
平成 6年 3月	栃木県那須郡西那須野町に技術研究所を新設
平成 9年 6月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特-9)第1150号の許可を受けた。(以後5か年ごとに更新)
平成 9年 9月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(9)第1635号の免許を受けた。(以後5か年ごとに更新)
平成13年 5月	株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化(現 連結子会社)した。
平成14年 6月	建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特-14)第1150号の許可(更新)を受けた。(以後5か年ごとに更新)
平成14年 9月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(10)第1635号の免許(更新)を受けた。(以後5か年ごとに更新)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木㈱、洋伸建設㈱、ペンタビルダーズ㈱、ペンタビルダーズ西日本㈱、九州洋伸建設㈱等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。なお、新規にタイ・ペンタオーシャン社を設立し連結子会社とした。

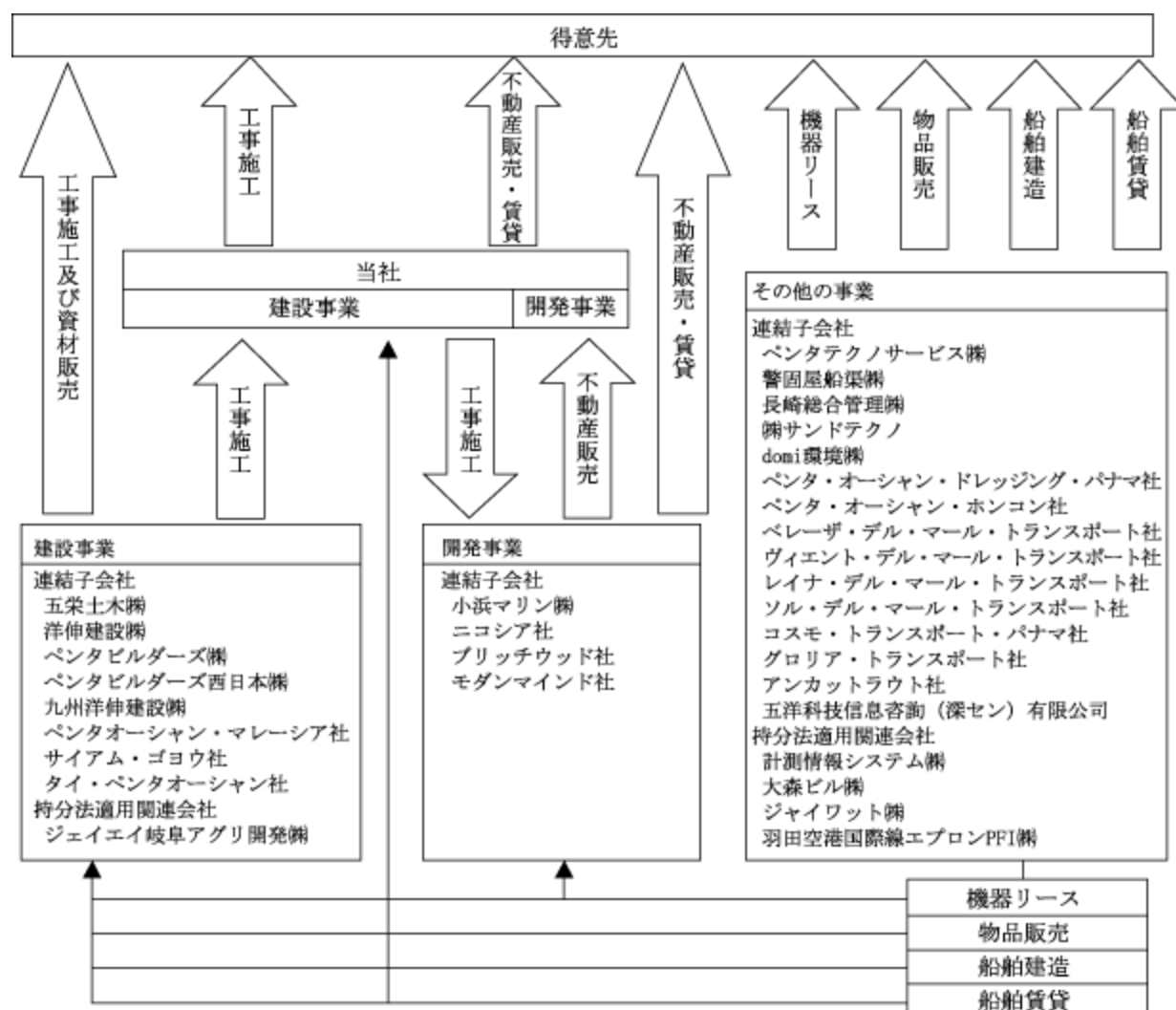
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン㈱、モダンマインド社等が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また当社はこれらの連結子会社より開発工事の一部を受注しており土地・建物の賃貸を行っている。なお、持分法適用関連会社であった㈱グリーンポートは清算終了した。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス㈱は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠㈱は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境㈱は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、新規に建設コンサルティング事業を営む五洋科技信息咨询（深セン）有限公司を設立し連結子会社とし、PFI事業を営む羽田空港国際線エプロンPFI㈱を設立し、持分法適用関連会社とした。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (うち間接 所有)(%)	関係内容
(連結子会社)					
五栄土木(株)	東京都江東区	200	建設事業	100	当社建設事業の施工協力を行っている。 なお、当社より資金を貸付けている。 役員等の兼任なし
洋伸建設(株)	広島市中区	66	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任1名
ペンタビルダーズ(株)	東京都新宿区	50	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任1名
ペンタビルダーズ西日本(株)	広島市西区	50	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任1名
九州洋伸建設(株)	福岡市博多区	40	建設事業	100 (50.0)	当社建設事業の施工協力をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任1名
小浜マリン(株)	長崎県南高来郡小浜町	80	開発事業	57.8	当社において債務保証をしており、資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任2名
ペンタテクノサービス(株)	栃木県 那須塩原市	20	その他の 事業	100	当社の実験業務の一部について、業務協力をしており、当社グループに対して事務機器等のリースをしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任3名
警固屋船渠(株)	広島県呉市	30	その他の 事業	100	当社グループの船舶建造、修理をしている。 当社従業員による役員の兼任1名
(株)サンドテクノ	千葉県市川市	70	その他の 事業	100 (100)	当社より事務所用建物等を賃貸している。 役員等の兼任なし
長崎総合管理(株)	長崎県長崎市	20	その他の 事業	100	当社所有のゴルフ場の運営管理をしている。 当社従業員による役員の兼任3名
d o m i 環境(株)	東京都文京区	50	その他の 事業	79.6	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任3名
ペンタオーシャン・マレーシア社	マレーシア	760千RM	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任1名
サイアム・ゴヨウ社	タイ王国	2,000千BHT	建設事業	49.0	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任2名

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (うち間接 所有)(%)	関係内容
タイ・ペンタオーシャン社	タイ王国	20,000千BHT	建設事業	49.0 (49.0)	当社従業員による役員の兼任 2名
モダンマインド社	中華人民共和国 (香港特別行政区)	2千HK\$	開発事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
ニコシア社	中華人民共和国 (香港特別行政区)	10千HK\$	開発事業	100 (100)	当社従業員による役員の兼任 2名
ブリッチウッド社	中華人民共和国 (香港特別行政区)	1千HK\$	開発事業	100	当社従業員による役員の兼任 2名
ペンタオーシャン・ドレ ッジング・パナマ社	パナマ共和国	10	その他の 事業	100	当社グループに対して船舶等の 賃貸をしている。 なお、当社において、債務保証 をしている。 当社従業員による役員の兼任 3名
ペンタオーシャン・ホン コン社	中華人民共和国 (香港特別行政区)	9,000千HK\$	その他の 事業	100	当社従業員による役員の兼任 2名
ベレーザ・デル・マー ル・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の 事業	100	当社グループに対して船舶等の 賃貸をしている。 なお、当社より資金を貸付けて いる。 当社従業員による役員の兼任 3名
ヴィエント・デル・マー ル・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の 事業	100	当社グループに対して船舶等の 賃貸をしている。 なお、当社より資金を貸付けて いる。 当社従業員による役員の兼任 3名
レイナ・デル・マール・ トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の 事業	100	当社グループに対して船舶等の 賃貸をしている。 なお、当社より資金を貸付けて いる。 当社従業員による役員の兼任 3名
ソル・デル・マール・ト ランスポート社	パナマ共和国	0	その他の 事業	100 (100)	当社グループに対して船舶等の 賃貸をしている。 役員等の兼任なし
コスモ・トランスポー ト・パナマ社	パナマ共和国	0	その他の 事業	100 (100)	当社グループ内の船舶等の運航 管理等をしている。 役員等の兼任なし
グロリア・トランスポー ト社	パナマ共和国	0	その他の 事業	100 (100)	当社グループ内の船舶等の運航 管理等をしている。 役員等の兼任なし
アンカットラウト社	マレーシア	35千US\$	その他の 事業	100	当社従業員による役員の兼任 1名
五洋科技信息咨询(深セン)有限公司	中華人民共和国	1,000千RMB	その他の 事業	100 (100)	当社従業員による役員の兼任 3名

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (うち間接 所有)(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ジェイエイ岐阜アグリ開発(株)	岐阜県岐阜市	40	建設事業	30.0	役員等の兼任なし
計測情報システム(株)	東京都中央区	10	その他の 事業	15.2	当社従業員による役員の兼任 1名
大森ビル(株) (注4)	東京都品川区	2,000	その他の 事業	28.0 (9.0)	当社従業員による役員の兼任 2名
ジャイワット(株)	仙台市宮城野区	26	その他の 事業	36.8	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 4名
羽田空港国際線エプロン P F I(株)	東京都新宿区	500	その他の 事業	15.0	当社従業員による役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 サイアム・ゴヨウ社及びタイ・ペンタオーシャン社に対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 3 計測情報システム(株)及び羽田空港国際線エプロン P F I(株)に対する議決権の所有割合は、100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
- 4 債務超過会社。債務超過額4,692百万円。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	3,341
開発事業	9
その他の事業	145
全社(共通)	62
合計	3,557

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,880	43.7	20.3	7,406,719

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境にも改善がみられ、景気の緩やかな回復が続いた。

当社グループの主たる事業分野である国内建設市場は、公共投資は引き続き低調に推移したが、民間設備投資は企業収益の改善により堅調に増加した。また、大都市圏における旺盛な住宅供給が建設投資を下支えした。一方、海外建設市場については、当社グループの主要市場である東南アジア地域では中国を除けば低調に推移したが、中東地域では活況を呈しており、今後の市場動向には目が離せない状況となった。

このような状況のもと、当社グループの業績は、売上高は354,657百万円と前連結会計年度に比べ9,390百万円（2.7%）の増加となった。利益については、営業利益が14,176百万円と前連結会計年度に比べ2,177百万円（18.1%）の増加、経常利益は11,341百万円と前連結会計年度に比べ2,476百万円（27.9%）の増加、当期純利益は3,875百万円と前連結会計年度に比べ1,515百万円（64.2%）の増加となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きで表示している。

事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの業績は、次の通りである。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

事業の種類別セグメント

（建設事業）

建設事業においては、主たる事業分野である国内建設市場は、公共投資は引き続き低調に推移したものの、民間設備投資が堅調に増加するとともに、大都市圏における旺盛な住宅投資が建設投資を下支えした。

このような状況の中、完成工事高は338,842百万円となり前連結会計年度と比べ4,040百万円（1.2%）の増加、営業利益についても14,154百万円となり前連結会計年度と比べ1,329百万円（10.4%）の増加となった。

（開発事業）

開発事業においては、販売用不動産の売却促進等により、売上高は4,760百万円となり前連結会計年度と比べ2,114百万円（79.9%）の増加、営業損失は188百万円となり前連結会計年度と比べ497百万円（前連結会計年度は685百万円の営業損失）の利益改善となった。

（その他の事業）

造船事業および建設資機材の販売・リース並びに船舶の賃貸事業等を主な内容とするその他の事業においては、売上高は18,807百万円となり前連結会計年度と比べ3,675百万円（24.3%）の増加、営業利益は180百万円となり前連結会計年度と比べ353百万円（前連結会計年度の営業損失は173百万

円)の利益改善となった。これは、造船事業における設備増強による生産効率の向上により収支が改善したものである。

所在地別セグメント

(日 本)

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の好調さを背景とした設備投資の増加に加え、雇用・所得環境にも改善がみられ、景気の緩やかな回復が続いた。

このような中、日本国内における売上高は314,257百万円となり前連結会計年度と比べ6,931百万円(2.3%)の増加、営業利益は14,745百万円となり前連結会計年度と比べ54百万円(0.4%)の増加となった。

(東南アジア)

主要活動拠点であるシンガポール・香港等での完成工事高の増加により、東南アジアでの売上高は36,951百万円となり前連結会計年度と比べ3,210百万円(9.5%)の増加、営業損失は586百万円となり前連結会計年度と比べ、464百万円(前連結会計年度の営業損失は1,050百万円)の利益改善となった。

(その他の地域)

ブルガリア、スリランカ等のその他の地域における売上高は3,448百万円となり、前連結会計年度と比べ751百万円(17.9%)減少したものの、営業利益は17百万円となり、前連結会計年度と比べ1,658百万円(前連結会計年度の営業損失は1,640百万円)の大幅な増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少等による収入の増加があったが、キャッシュ・フローの減少を伴わない減損損失が前連結会計年度から減少したことや未成工事受入金の減少等により、前連結会計年度と比べ12,101百万円減少(55.3%)し、9,771百万円の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、貸付金の回収や優先出資証券の償還等による収入の増加があったものの、有形固定資産の売却による収入が減少したことにより、3,446百万円減少(59.8%)し、2,319百万円の収入超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き29,324百万円の借入金返済を実施したが、新株予約権付社債の発行による収入15,000百万円等により、前連結会計年度と比べ1,541百万円支出額が減少(前連結会計年度は16,506百万円の支出超過)し、14,965百万円の支出超過となった。

これらにより、当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末と比べ、3,597百万円(5.3%)減少して、64,677百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	344,716	296,045(14.1%減)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	334,802	338,842(1.2%増)
開発事業	2,367	4,487(89.6%増)
その他の事業	8,096	11,327(39.9%増)
合計	345,266	354,657(2.7%増)

- (注) 1 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当社グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社における受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	土木	(237,237) 236,670	197,567	434,237	158,300	275,936	9.9	27,295	160,054
		建築	(142,257) 141,990	126,541	268,532	156,359	112,172	17.6	19,785	152,282
		計	(379,494) 378,660	324,108	702,769	314,660	388,109	12.1	47,081	312,336
	開発事業等		2,822	2,799	5,621	2,699	2,922	—	—	—
	合計		(382,316) 381,482	326,908	708,391	317,359	391,031	—	—	—
第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	土木	(275,936) 282,586	135,404	417,990	171,437	246,553	8.7	21,456	165,597
		建築	(112,172) 113,576	139,057	252,634	142,863	109,770	7.6	8,341	131,419
		計	(388,109) 396,162	274,461	670,624	314,300	356,324	8.4	29,797	297,016
	開発事業等		2,922	2,034	4,957	4,659	298	—	—	—
	合計		(391,031) 399,085	276,496	675,582	318,959	356,622	—	—	—

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。
したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。
なお、前期繰越高の上段()内表示額は前期における次期繰越高を表わし、下段表示額は、当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。
- 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第55期5.6%、第56期11.0%でそのうち請負金額10億円以上の主なものは次のとおりである。

第55期	日揮株式会社他	タンゲー LNG 棧橋工事	(インドネシア)
	Taipei Container Port Company LTD	台北港コンテナターミナル工事その1	(台湾)
第56期	Hin Leong Trading (Pte.) Ltd.	ヒンリョン貯油ターミナル海上施設建設工事	(シンガポール)
	Keppel Bay Pte Ltd.	ケッペル斜張橋工事	(シンガポール)

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	20.9	79.1	100
	建築工事	60.9	39.1	100
第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	28.1	71.9	100
	建築工事	65.0	35.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	105,410	28,064	24,825	15.7	158,300
	建築工事	29,700	113,792	12,866	8.2	156,359
	計	135,111	141,856	37,692	12.0	314,660
第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	109,133	33,239	29,063	17.0	171,437
	建築工事	15,974	115,945	10,943	7.7	142,863
	計	125,108	149,185	40,006	12.7	314,300

(注) 1 海外完成工事高の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第55期(%)	第56期(%)
東南アジア	87.4	91.4
その他	12.6	8.6
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第55期 請負金額50億円以上の主なもの

日本道路公団	第二東名高速道路清水第一トンネル工事
広島県	四川ダム本体工事
伊藤忠都市開発(株)他	ラグナタワー新築工事
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム武蔵新城G新築工事
ルーマニア政府	コンスタンツァ南港整備工事

第56期 請負金額40億円以上の主なもの

四国中央市	川之江市西部臨海土地造成工事
日本橋浜町三丁目西部地区	日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地再開発事業施設
市街地再開発組合	建築物建設工事
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム鶴見6新築工事
福山通運(株)	(仮称)福山通運(株)広島流通センター新築工事
シンガポール政府	DTSS-T02下水道設計施工工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第55期 該当事項なし

第56期 該当事項なし

手持工事高(平成18年 3 月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
土木工事	125,079	32,852	88,621	246,553
建築工事	7,940	90,004	11,825	109,770
計	133,020	122,857	100,446	356,324

手持工事のうち請負金額70億円以上の主なものは、次のとおりである。

関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年 2 月完成予定
中国電力㈱	島根原子力発電所 3 号機護岸工事	平成21年12月完成予定
八重洲開発特定目的会社	Brillia Grande みなとみらい新築工事	平成19年11月完成予定
JURONG TOWN CORPORATION	ジュロンアイランド第四期・チュアスビュー 埋立拡張工事	平成20年 5 月完成予定
JURONG TOWN CORPORATION	ジュロンアイランド第 3 期 3 B 埋立工事	平成19年 8 月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、引き続き国内民間需要に支えられ、景気回復が続くと見込まれるものの、原油高や中長期金利の上昇等の影響、米国経済の動向などが懸念される。

国内建設市場においても、民間設備投資は増加傾向で推移するものと予想され、国内土木、国内建築ともに民間発注者からの受注の増加が期待される。また住宅投資も金利先高感もあり短期的には需要の追い風になると予想されるが、都心部では15年ぶりに地価が上昇に転じるなど、住宅供給の下押し要因も出てきた。一方、政府建設投資は国、地方とも厳しい財政状態を反映して投資額の減少基調は避けられない見通しである。

このような状況の中、当社グループは平成17年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定・推進している。本中期経営計画では、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念、中期ビジョンを策定し、役職員で共有することによってビジネスマインドを高めるとともに、本業収益力の強化、企業体質のさらなる強靱化を図り、将来の進化への布石を打つとともに、足固めをする計画である。すなわち、臨海部ナンバーワン企業としての当社の強み、技術力を活かして、国内土木は事業量の確保に、国内建築は利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外はグローバルトップクラスのマリンコントラクターとして利益確保に取り組んでいく所存である。

平成19年3月期は、本格化する公共事業の入札契約制度改革に対応する体制を早期に整えるとともに、全ての部門において、利益重視の原則を堅持しつつ得意分野と将来拡大の見込める分野を伸ばし、緩やかな事業量の拡大、利益額の拡大を目指すことが課題である。

国内土木部門は、公共工事において本格導入される総合評価方式に対する戦略的取り組みを強化するとともに、民間土木の受注拡大を目指す。そのため地震防災対策、耐震補強や環境関連の当社の独自技術、すなわちブランド技術の開発とその営業強化によって競争力を高めていく。

国内建築部門は、請負型から提案型の営業へのシフトを推進し、価格競争に巻き込まれない真の競争力を強化する。中長期的な受注を見据えた事業提案型営業を強化すべく、当社において平成17年4月に都市開発本部を新設し、再開発事業やPFI事業、ならびに地方の中核都市におけるマンション工事受注に対する取り組みを強化している。

国際部門は、埋立浚渫等の海洋土木分野に重点をおいた営業戦略を推進し、グループの保有浚渫船団の稼働率向上を目指す。中東市場は活況を呈しており、また東南アジア市場も引き続き堅調であることから、リスク管理ならびに利益重視の方針を徹底し、受注拡大のため積極的な営業展開を図る。

また、当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみなならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指してCSR推進活動を展開している。コンプライアンスはCSRの根幹であり、いかなる法令違反も起こさないようこれまでも厳しく指導してきたが、平成18年3月、当社従業員1名が防衛施設庁発注工事を巡る競売入札妨害罪で略式起訴された。この件に関連して国や地方自治体等の発注者から指名停止等の処分を受けている。この度の処分を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と引き起こさないよう全社を挙げて再発防止の徹底を図り、信頼回復に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業における通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期に業績の季節的変動がある。

(2)公共工事の減少

国・地方の機関とも厳しい財政状態を反映して、今後の公共工事の減少は避けられない状況にあると思われるが、想定を超える大幅な公共工事の減少があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3)取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、工事目的物引渡日以後に多額の工事請負代金が支払われることから、取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4)工事用資材等の価格変動

工事用資材等の原材料価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5)海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(6)為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7)金利の変動

当社グループの有利子負債残高（連結ベース）は、平成18年3月31日現在で135,699百万円であり、今後の金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8)保有資産の時価変動

事業活動を展開する上で保有する不動産・有価証券等の時価の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(9)退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(10)繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異について、環境の変化等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(11)製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償の発生があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(12)法的規制

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守しているが、万一これらの法令に抵触する事項が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

なお、平成18年3月に当社従業員1名が防衛施設庁発注工事を巡る競売入札妨害罪で略式起訴されたことに伴い、国や地方自治体等の発注者から指名停止等の処分等を受けており、受注が減少する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当連結会計年度はブランド技術の開発・改良・展開を通じて社会に貢献していくことを研究開発の基本方針として掲げ、(1)新規市場開拓に向けた技術開発、(2)特定プロジェクトに向けた技術支援、(3)従来市場確保に向けた技術開発及び改良、の3つを重点取り組み方針に、リソースを集中させ短期間で成果を挙げることを目指した。

当連結会計年度は、環境・リサイクル分野、防災・リニューアル分野、食品・医療・物流エンジニアリングの3分野を重点分野とし、これらに研究開発投資額の80%を投入して研究開発を進めた。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,442百万円であった。

また、当連結会計年度における主要な研究開発内容および成果は次の通りである。

(1) 土壌汚染対策技術の開発

既設構造物直下地盤の液状化対策に向けて開発した「曲がり削孔工法」を土壌・地下水汚染地盤に適用し、地盤中に水平井戸を形成することにより、揮発性有機化合物(VOC)による汚染に対する対策を行う、土壌・地下水汚染対策システムを構築した。今後、現場への適用性の検討を進めて行く。

また、油汚染土壌を掘削することなく原位置で浄化する「原位置バイオレメディエーション」にも取り組み、稼働中の工場に適用した。環境省により「油汚染対策ガイドライン」が示されたことを踏まえ、他の油汚染対策技術とともに今後の営業展開を図る。

(2) 沿岸域における環境再生技術の開発

実海域実験を中心に、生物共生護岸の開発およびアマモ場や海藻場の造成技術の開発を実施した。また、これらの海域での効果評価の際に用いる生態系モデルに基づく水質改善予測手法の解析精度の向上を図った。今後、これらの施工技術、解析技術に基づき総合的な技術提案を行い、自然再生事業へ取り組んでいく予定である。

(3) 底質環境浄化技術「P-Cute」の実用化

海洋工事で培ってきた豊富な技術と経験に基づき、海域・河川・湖沼の多種多様な底質環境問題に対応できる底質浄化システム「P-Cute」を開発してきた。本技術は、汚染された底質を除去した後に無害化する技術と、覆砂などを用いて原位置で改質する技術、さらに、生物生息環境を創造する覆砂技術や濁水処理技術などの関連技術から構成され、海域・湖沼の底質浄化、浚渫から無害化までのあらゆる環境浄化事業トータルエンジニアリングへの適用が期待されている。当連結会計年度は3工法を現場適用した。

「スラリーBOX覆砂工法」の実用化

水産資源の生息環境の保全・創造を目的として、水底環境の悪化を覆砂技術で改善する「スラリーBOX覆砂工法」を開発し、現地実証実験でその有効性を確認した。本工法は現地底質と覆砂材とを混合することができ、対象とする生物生息に適した底質改善を可能とする覆砂技術で、生産力が低下した漁場の生産力回復や水産資源生息場の環境改善に有効な工法として関係者から注目されている。当連結会計年度は2件の干潟再生工事に適用した。

泥土の連続処理技術「エコスクリーシステム」の実用化

本システムは高含水比の土(泥土)を連続的に脱水し、土の減容化と強度増加をはかることで土のリサイクルが可能となる脱水処理システムである。当連結会計年度はシールド掘削土、浚渫土砂の処理工事に適用した。本処理システムは、リサイクル気運の高揚や環境対策を背景として今後ますます重要性が増す分野であり、多くの受注が見込まれる。

「管路処理システムによる粒状化処理工法」の実用化

本工法は、含水比が高く軟弱な浚渫土砂に固化材と含水比調整材を添加・混練し、粒状に改良する工法である。港湾整備事業等で発生する浚渫土砂は従来埋立地に投入していたが、最近ではその受け入れ容量は逼迫しており、沿岸域の自然再生事業や海域環境創造事業へリサイクル材としての活用が期待されている。当連結会計年度は、浚渫土砂のリサイクル工事として2現場に適用した。

(4) リサイクル材(浚渫土・水産廃棄物)を利用した沿岸環境保全・改善技術の開発

沿岸域環境の改善における人工干潟の重要性は認識されているものの、圧密沈下や土砂流出等の課題を抱えている。これらの課題を解決し、航路・泊地の浚渫土砂を有効活用できる人工干潟の設計・施工技術の開発を(独)港湾空港技術研究所や大学と共同研究として行った。また、水産廃棄物(ホタテ、カキ殻)を有効利用した環境改善技術についても技術開発を実施している。

(5) 場所打ち杭用杭頭半固定工法「キャブテンパイル工法」の開発

本工法は、プレキャストコンクリート製のリング(PCリング)を杭頭に被せ、杭と基礎を接合することによる地震対策工法である。このPCリングを介して地震時に上部構造からの水平力を杭頭に伝達させる。杭頭を半固定状態にすることにより、地震時の杭頭部応力を低減させ、杭材の損傷を少なくできるとともに、杭や基礎梁などの断面を小さくすることができ、コスト低減も図れる。他ゼネコン8社およびメーカ1社との共同開発により日本建築センターの一般評定を取得した。

(6) 高強度コンクリート爆裂対策

前連結会計年度に開発した爆裂対策(躯体コンクリート面外部に被覆する工法)に続き、外殻プレキャスト(Pca)に繊維を混入し躯体自体に爆裂対策を持たせる工法を開発した。外殻部分の耐火性能により100N/mm²級の高強度コンクリートの爆裂を抑制できる。繊維種類・混入量・混入方法及びコンクリート強度を検討因子とした要素実験結果に基づき実大レベルの柱試験体による3時間載荷加熱実験を実施し、爆裂抑制効果および軸力保持能力を検証した。なお、外殻Pcaの製造は、流し込み成形と遠心成形の両方について実証した。

(7) 長周期波対策工の開発

多くの港湾で長周期波による係留船舶の動揺により、港湾荷役の安全性や効率性に問題が生じており、対策の必要性が生じている。捨石などを用いた従来型の長周期波対策工は、50m～100mの堤体幅が必要となり、既存港湾内への設置が難しい場合が多かった。開発した長周期波対策工は、縦スリットを有する導水板により長周期波のエネルギーを効率よく損失させる構造を持ち、25m程度の堤体幅で従来型の長周期波対策工と同程度の効果を得ることができる。本対策工を港内に設置することにより、

港湾荷役の安全性や効率性を大幅に向上させることが可能である。

(8) 「倒壊式発破解体工法」の開発

室蘭市旧清掃工場に存在する高さ64.5mの鉄筋コンクリート造煙突は老朽が著しく、一般的な解体工法では解体の際の安全性が懸念されていた。当社は、煙突脚部を発破で破損・倒壊させ解体する工法を提案し、実際の解体では計画した方向に倒壊することに成功した。実施に先立ち、発破時の振動・騒音及び煙突倒壊時の振動を解析にて予測できる技術を慶応大学と共同で開発した。予測値は解体時の計測値と良く一致し、解析の有効性が確認できた。同様な解体工事に際して、倒壊解体技術のノウハウ及び振動・騒音解析技術を活用していく。

(9) 再生骨材コンクリート技術の開発

市中の再生骨材プラントメーカー2社と生コンメーカー4社と連携し、杭を適用対象とする再生骨材コンクリートの製造と品質管理に関して(財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。今後は、これら技術を実証するとともに所要資料を整備し、大臣認定を取得する予定である。

(10) コンクリート構造物の非破壊診断技術の開発

今後、コンクリート構造物の補修・補強などのメンテナンス市場の増加が予想されるなか、鉄筋コンクリート構造物の劣化状態を非破壊で診断する技術を開発し、室内実験にて有効性を確認した。この技術は電磁誘導加熱によりコンクリート内部の鉄筋を非破壊で加熱し、コンクリート表面温度の変化を赤外線サーモグラフィで計測することによって構造物内部の欠陥を診断するものであり、他の非破壊診断技術にくらべ広範囲測定可能な診断方法である。次期連結会計年度中に実構造物でのフィールド実験を重ねて、実用化を図る予定である。

(11) 洗えるバイオクリーンルーム

当連結会計年度に国立大学法人三重大学医学部と共同開発により、医学部附属病院内に高い清浄度を持つ国内で初めての「滅菌洗滌可能な無菌病室」がリニューアル手法により完成した。病室での臨床使用において、そこに携わる医療従事者から高い評価を得ている。完成後1年を経過し、薬液による室内洗浄を実施し、高い洗浄性、衛生度回復性を確認した。本技術は、高度医療分野への適用だけでなく、医薬・食品その他、衛生・清浄が必要なさまざまな分野からの要望に応えることが可能な技術であることから、各分野への適用へ向け営業展開中である。

(12) 柱RC梁S構造の開発

鉄骨部材の高騰から柱RC梁S構造は、コスト競争に必要な不可欠な技術として提案が増加しているが、適用に際しては評定審査が必要であり設計期間が長くなるという課題があった。そこで、当社独自の特許を取得した柱梁接合部ディテールを有する柱RC梁S工法の一般評定を(財)日本建築センターから取得した。適用範囲は60m以下の建物でプレキャスト化も可能としている。さらに、許容応力度等計算ならびに限界耐力計算が適用できる。建物の上下方向では鉄骨鉄筋コンクリート造や鉄骨造との組合せも可能なことから様々なタイプの建築物に適用可能な工法である。

(13) デジカメ土量検収システムの実用化

大規模海上埋立工事などでの土砂搬入量を高精度に測定するデジタルカメラ式船積土量検収システムの高度化を図り、徳島飛行場用地造成工事に導入した。これまでと比べシステムの適用範囲・撮影性能が大幅に向上しており、大規模かつ急速施工時のコスト削減が可能となった。

(14) 特許関係

研究開発の成果として、当連結会計年度は52件の特許出願を行った。平成18年3月31日現在の保有件数は特許416件、実用新案9件の合計425件である。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ219億円減少し、3,893億円となった。これは進行基準工事の適用基準の変更による未成工事支出金の減少及び繰延税金資産の減少などが主たる要因である。負債については、短期借入金及び未成工事受入金等の減少などにより、前連結会計年度に比べ412億円減少し3,224億円となった。また、資本については新株予約権付社債の転換権の行使による増加等により、前連結会計年度に比べ192億円増加し668億円となった。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは97億円の収入超過となり、前連結会計年度に比べ121億円減少した。これは、キャッシュ・フロー減少を伴わない減損損失が減少したことなどが主たる要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により23億円の収入超過となったものの、前連結会計年度に比べ34億円減少した。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは120億円の収入超過となり、これに新株予約権付社債の発行による収入150億円を加え、借入金の返済原資とした。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは149億円の支出超過となった。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は646億円、有利子負債の残高は1,356億円（単体ベースで1,238億円）となった。

(2)経営成績の分析

受注の状況

当連結会計年度の当社グループの建設受注高について、前連結会計年度に比して国内は18.7%の減少、海外は68.5%の増加となり、総額では14.1%の減少となった。国内の減少は、主に前連結会計年度に大型工事である東京国際空港D滑走路他工事を受注したことによる反動によるものである。

なお、当社単独の建設受注高は、国内土木は前事業年度比38.4%の減少、国内建築は6.0%の増加、海外は67.7%の増加となり、合計では15.3%の減少となった。

売上高の状況

前連結会計年度に比して、完成工事高については工事進行基準の適用基準を変更したこと等の影響もあり、国内は0.6%の増加、海外は6.1%の増加となり、総額では1.2%の増加となった。また開発事業の売上高は89.5%、造船事業における売上高は39.9%それぞれ増加し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比して2.7%の増加となった。

営業利益の状況

徹底した低採算工事の排除と開発事業、造船事業等における収益改善により、当社グループの営業利益は前連結会計年度に比して18.1%の増益となった。

経常利益の状況

営業利益の増益に加え、海外工事に係る為替差損が減少したことから、当社グループの経常利益は前連結会計年度から27.9%の増益となった。

当期純利益の状況

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比して5.5%増加したことに加え、法人税等調整額の減少等による税金負担の減少により、当期純利益は64.2%の大幅な増益となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、事務所用土地・建物の取得並びに施工能力向上のための建設機械・船舶の取得及び更新等であり、その総額は1,088百万円である。

(開発事業)

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、賃貸用建物の維持修繕等であり、その総額は8百万円である。

(その他の事業)

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、造船設備の更新、リース用事務機器の取得等であり、その総額は598百万円である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きで表示している。

2 【主要な設備の状況】

提出会社は建設事業の他に開発事業等を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	その他資産	土地		合計	
				面積 (千㎡)	金額		
本社 (東京都文京区)	4,791	3,255	—	300 (2)	8,915	16,961	472
東京支社 (東京都文京区)	1,846	90	—	644 (4)	14,771	16,708	748
大阪支店 (大阪市北区)	374	6	—	12 (0)	1,915	2,295	210
中国支店 (広島市西区)	1,319	223	—	162 (2)	1,591	3,135	339
九州支店 (福岡市中央区)	148	31	—	299 (1)	1,917	2,097	299
那須技術研究所 (栃木県那須塩原市)	2,810	205	—	39 (—)	1,400	4,415	69
野母崎 (長崎県長崎市)	319	93	788	1,705 (—)	786	1,987	—

国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積 (千㎡)	金額		
五栄土木㈱	本社他 (東京都江東 区他)	建設事業	358	1,109	12 (一)	978	2,446	329
洋伸建設㈱	本社他 (広島市中区 他)	建設事業	478	690	280 (一)	439	1,607	149
九州洋伸建設㈱	本社他 (福岡市博多 区他)	建設事業	35	47	6 (一)	527	610	47

在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積 (千㎡)	金額		
ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社	本社 (パナマ共和国)	その他の事業	—	8,832	— (—)	—	8,832	—
レイナ・デル・マール・トランスポート社	本社 (パナマ共和国)	その他の事業	—	439	— (—)	—	439	—
ヴィエント・デル・マール・トランスポート社	本社 (パナマ共和国)	その他の事業	—	433	— (—)	—	433	—
ベレーザ・デル・マール・トランスポート社	本社 (パナマ共和国)	その他の事業	—	433	— (—)	—	433	—
ソル・デル・マール・トランスポート社	本社 (パナマ共和国)	その他の事業	—	419	— (—)	—	419	—

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,026百万円であり、賃借土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 提出会社的那須技術研究所は建設事業における研究開発施設である。他の施設は、主に事務所ビル、建設機械等である。

4 土地建物のうち、主な賃貸事業用の資産の帳簿価額

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 (百万円)
五洋建設(株)	東京都千代田区	開発事業	事務所ビル	325	206

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

施工の機械化・合理化等のため、機械設備・浚渫船等の拡充更新を推進しており、当連結会計年度後1年間の設備投資額(新設・拡充)は、2,700百万円を予定している。なお、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

造船用設備の更新、リース用事務機器の購入等により当連結会計年度後1年間の設備投資額(新設・拡充)は、300百万円を予定している。なお、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	599,135,000
計	599,135,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	491,527,820	491,527,820	東京証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部	—
計	491,527,820	491,527,820	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日 (注)1	—	361,407	—	33,971	10,634	—
平成15年8月2日 (注)2	—	361,407	15,901	18,070	—	—
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	96,262	491,527	7,500	28,070	7,500	10,000

- (注) 1 第53期定時株主総会決議による損失処理に伴う取崩である。
 2 第53期定時株主総会決議に基づき、発行済株式総数の減少は行わず、資本金15,901百万円を無償で減少させたものである。
 3 新株予約権付社債(無担保転換社債型新株予約権付社債)の転換権の行使による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	79	68	461	110	15	47,308	48,042	-
所有株式数 (単元)	1	182,175	12,185	19,956	73,183	52	203,105	490,657	870,820
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.13	2.48	4.07	14.92	0.01	41.39	100	-

(注) 1 自己株式110,574株は、「個人その他」の欄に110単元及び「単元未満株式の状況」の欄に574株を含めて記載している。なお、自己株式110,574株は、株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は109,574株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が139単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	31,402	6.39
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	14,119	2.87
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	14,025	2.85
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	13,312	2.71
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	12,226	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	11,954	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	中央区晴海1-8-12	10,774	2.19
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2-7-1)	9,192	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	7,869	1.60
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-1	6,940	1.41
計	—	131,814	26.81

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,548,000	490,408	—
単元未満株式	普通株式 870,820	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	491,527,820	—	—
総株主の議決権	—	490,408	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が139,000株含まれている。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数139個は含めていない。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式574株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋建設株式会社	文京区後楽2—2—8	109,000	—	109,000	0.0
計	—	109,000	—	109,000	0.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めているが、当該株式に係る議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含めていない。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社の配当政策については、事業収益拡大並びに経営基盤と財務体質を強化し、株主各位に対して長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。また、内部留保については、財務体質の強化や将来の事業展開、技術開発並びに設備投資等に役立てることとしている。

しかしながら、現在は資本の充実が喫緊の課題であり、内部留保を優先することが最終的に株主各位の利益につながるものと考え、前事業年度に続いて当事業年度も無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	235	133	162	228	316
最低(円)	92	36	51	137	152

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年 1 月	平成18年 2 月	平成18年 3 月
最高(円)	226	247	276	316	293	247
最低(円)	180	210	233	255	209	212

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員社長)		村 重 芳 雄	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成10年6月 同 12年4月 同 12年6月 同 14年6月 同 17年4月 同 17年6月 同 18年3月 同 18年5月	当社入社 当社取締役・中国支店副支店長 当社中国支店長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社代表取締役・執行役員副社長・土木部門担当 当社土木営業本部長 当社代表取締役社長(現任)・執行役員社長(現任)	40
代表取締役 (執行役員副社長)	建築部門担当	川 上 和 行	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 平成8年6月 同 9年6月 同 9年11月 同 10年6月 同 11年8月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年1月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 18年4月	当社入社 当社取締役・建築営業部門担当・第一本部長・技術部門担当 当社常務取締役 当社建築部門建築営業本部長 当社建築部門担当・建築本部長・安全環境担当 当社東京支社建築支店長 当社建築部門担当 当社取締役・常務執行役員・建築部門建築営業本部長 当社執行役員 当社建築部門管掌 当社専務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社執行役員副社長(現任)・建築部門担当(現任)	52
代表取締役 (専務執行役員)	経営管理本部長	津 田 映	昭和26年3月23日生	昭和48年4月 平成12年6月 同 13年10月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年1月 同 16年6月 同 18年4月 同 18年5月	当社入社 当社取締役・経営管理部門管理本部長・広報担当 当社経営管理本部長(現任) 当社常務取締役 当社取締役・常務執行役員 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社代表取締役(現任)	88
取締役 (専務執行役員)	土木部門 土木本部長 (兼)土木営業 本部長 (兼)技術研究 所担当	上 瀬 純 一	昭和23年5月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 14年1月 同 14年6月 同 15年1月 同 15年4月 同 17年4月 同 17年6月 同 18年4月 同 18年5月	当社入社 当四国支店長 当社土木部門土木本部長 当社執行役員 当社技術研究所長 当社九州支店長 当社常務執行役員 当社取締役(現任)・土木部門土木本部長(現任)・技術研究所担当(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社土木部門土木営業本部長(現任)	9
取締役 (常務執行役員)	建築部門 建築営業本部長	多治見 利 典	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 平成12年6月 同 13年10月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年6月	当社入社 当社取締役・経営管理部門企画本部長 当社建築部門建築営業副本部長 当社執行役員 当社建築部門建築営業本部長(現任) 当社取締役(現任)・常務執行役員(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (常務 執行役員)	土木部門担当	近 藤 浩 右	昭和26年11月6日生	昭和51年4月 平成13年11月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年12月 同 17年4月 同 17年6月 同 18年3月	当社入社 当社技術研究所長 当社東京支社土木支店長 当社執行役員 当社土木部門土木営業本部副本部長 当社常務執行役員(現任)・土木部門土 木営業本部長 当社取締役(現任) 当社土木部門担当(現任)	32
取締役 (執行役員)	総務本部長 (兼)総務部長	滝 本 義 久	昭和24年3月7日生	昭和47年4月 平成15年6月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社コンプライアンス推進本部長 当社執行役員(現任)・総務本部長(現 任)・総務部長(現任) 当社取締役(現任)	20
取締役 (執行役員)	建築部門 建築本部長	斉 藤 雅 文	昭和26年1月20日生	昭和48年4月 平成15年6月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社建築部門建築本部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	15
取締役		友 田 順 久	昭和13年10月31日生	平成5年5月 同 8年5月 同 10年6月 同 14年2月 同 14年6月 同 14年6月 同 15年6月	株式会社富士銀行専務取締役 富士銀ファクター株式会社代表取締役社 長 芙蓉総合リース株式会社代表取締役社長 芙蓉オートリース株式会社取締役会長 芙蓉総合リース株式会社取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社ジェイティーピー非常勤監査役 (現任)	9
常勤監査役		川 本 宏 祐	昭和22年9月8日生	昭和47年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社経営管理本部副本部長 当社総務本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	13
常勤監査役		黒 川 薫	昭和24年11月16日生	平成10年5月 同 12年6月 同 13年3月 同 16年6月	株式会社日本興業銀行金融市場営業部長 株式会社ブラザクリエイトフォトネット ジャパン経営管理部長 興銀第一ライフ・アセットマネジメント 株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		横大路 啓 司	昭和23年2月16日生	平成12年6月 同 13年4月 同 15年3月 同 15年10月 同 16年6月	株式会社あさひ銀行執行役員市場・国際 部門総括担当 同行執行役員市場・国際カンパニー長 株式会社りそな銀行執行役員業務監査部 担当 同行エグゼクティブ 当社常勤監査役(現任)	29
監査役		岩 崎 義 輝	昭和22年8月10日生	平成10年6月 同 11年6月 同 14年7月 同 16年6月	日産火災海上保険株式会社取締役人事部 長 同社上席執行役員人事部長 株式会社損害保険ジャパン監査役 当社監査役(現任)・損保ジャパンひまわ り生命保険株式会社監査役(現任)	4
計						342

- (注) 1 取締役友田順久は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役である。
2 監査役黒川薫、横大路啓司、岩崎義輝は会社法第2条第16号に規定する社外監査役である。
3 取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任と権限を明確にし、経営効率の向上と競争力の強化を図るため執行役員制度を導入している。

なお、平成18年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

は取締役兼務者である。

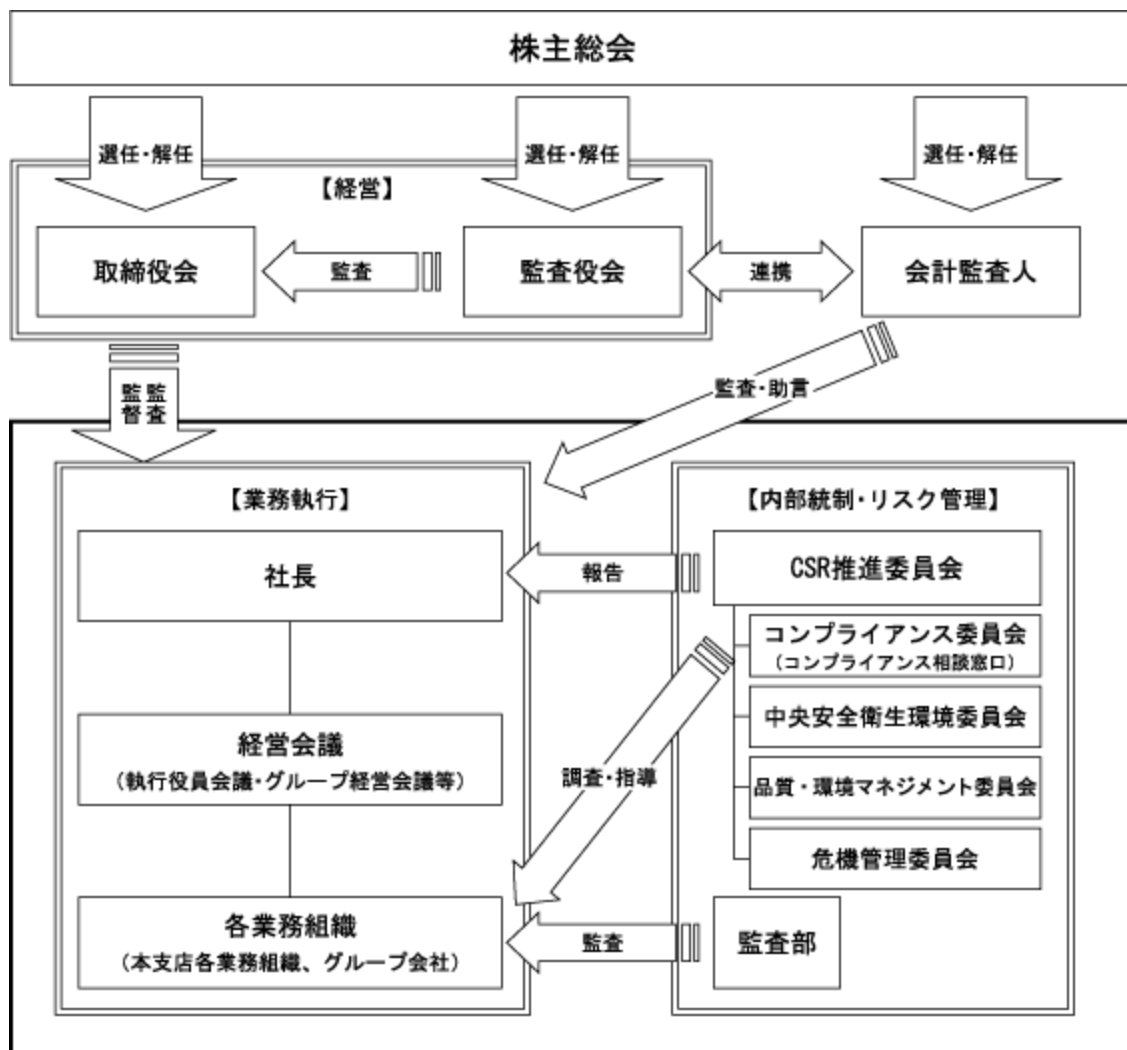
役職	氏名	担当業務
執行役員社長	村 重 芳 雄	
執行役員副社長	川 上 和 行	建築部門担当
執行役員副社長	山 田 俊 郎	土木部門担当
専務執行役員	津 田 映	経営管理本部長
専務執行役員	上 瀬 純 一	土木部門土木本部長（兼）土木営業本部長（兼） 技術研究所担当
専務執行役員	黒 川 三 郎	東京支店長
常務執行役員	横 田 満 人	建築部門担当
常務執行役員	中 原 有 策	CSR推進委員会担当（兼）CSR推進室長（兼）監査部担当
常務執行役員	中 村 勝	建築部門担当
常務執行役員	江 頭 素 樹	土木部門担当
常務執行役員	俵 輝 美	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	多治見 利 典	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田 村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧 田 正 一	土木部門担当
常務執行役員	近 藤 浩 右	土木部門担当
常務執行役員	岡 部 憲 一	土木部門土木営業本部副本部長
常務執行役員	綾 田 巖	四国支店長
常務執行役員	小 林 義 明	九州支店長
常務執行役員	井 田 潔 志	中国支店長
常務執行役員	大 沼 良 文	札幌支店長
常務執行役員	中 伸 好	建築部門担当
執行役員	豊 田 文 延	安全品質環境本部長
執行役員	原 田 泰 明	横浜支店長
執行役員	田 嶋 誠	土木部門土木営業本部副本部長
執行役員	滝 本 義 久	総務本部長（兼）総務部長
執行役員	斉 藤 雅 文	建築部門建築本部長
執行役員	西 村 清 和	東京支店副支店長
執行役員	柿 本 泰 二	国際事業本部長
執行役員	佐々木 邦 彦	人事部長（兼）総務本部副本部長
執行役員	山 下 純 男	名古屋支店長
執行役員	小 倉 隆 夫	大阪支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の永続的な成長・発展のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けている。具体的には、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの充実などを最重要施策として実施している。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記の通りである。



(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の状況

当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入している。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役1名を選任するとともに、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置している。

取締役会は原則月2回の開催とし、経営方針、法定で定められた事項、その他重要事項についての討議・決定を行っている。

なお、取締役及び執行役員の責任をさらに明確化するため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入している。

また、取締役及び取締役会は、リスク管理の徹底及び法令等の遵守並びに業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、経営活動にかかわる全ての行動について、平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、内部統制基本方針を策定しており、この基本方針に沿って、既存の社内規則等の体系化を図るとともに、リスク管理体制を見直し、実効性のある内部統制システムの整備を進めている。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、平成18年3月末現在、監査役は4名であり、そのうち3名が社外監査役である。監査役は取締役会に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内の重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視する体制を整えている。

内部監査については、担当する監査部(人員2名)は監査役会と連携を取り、当社各部門及びグループ会社の業務執行状況を監査している。

会計監査については、当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、監査役会、監査部、会計監査人は、定期的に監査計画、監査結果の情報交換等により連携し監査の実効性を高めている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成等は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員・ 業務執行社員	北林 啓司	新日本監査法人	14年
	高橋 秀法		-
	竹本 啓祐		-

(注)継続監査年数は7年を超える者のみ記載している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 8名 その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役ならびに社外監査役について特に記載すべき利害関係はない。

CSR(企業の社会的責任)活動の推進

当社は、CSRを重視した経営理念、中期ビジョンを実現するため、社長直轄組織としてCSR推進委員会およびCSR推進室を設置している。当委員会は社長を委員長とし、本社各部門、各本部を代表する取締役、執行役員、本部長で構成されており、当社のCSR活動計画の企画・立案および実施状況をモニタリングするとともに、その成果を報告書にまとめて外部に公表している。また、当委員会の下位組織として、コンプライアンス委員会、中央安全衛生環境委員会、品質・環境マネジメント委員会、危機管理委員会を設置している。さらには、良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献と考えて、従来、個別に行ってきた本業を通じた社会貢献活動を体系的に推進している。

コンプライアンスの徹底

法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、CSR委員会の下位組織としてコンプライアンス委員会を設置している。

また、当社のコンプライアンス方針や体制、指針等をまとめたコンプライアンスハンドブックの作成・社内イントラネット上でのデータベース構築などを実施し、また、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、コンプライアンス相談窓口制度を設けている。

ディスクロージャーの充実

当社の最新情報について、証券取引所への適時開示、マスコミへのプレス発表や当社ホームページへの掲載などを通じて、タイムリーで適切な情報開示に努めている。また、公告内容の充実及び周知効果の向上のため、決算公告を電磁的開示にて行っている。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

取締役の年間報酬総額	140百万円（うち社外取締役 12百万円）
監査役の年間報酬総額	45百万円（うち社外監査役 30百万円）

(4)監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬総額は、58百万円であり、当該業務以外の報酬はない。(消費税等抜きの金額で表示している。)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	70,380		64,873	
受取手形・完成工事 未収入金等		101,537		108,409	
有価証券	2	84		91	
未成工事支出金等		50,594		36,173	
たな卸不動産		37,225		36,458	
未収入金		22,063		22,138	
繰延税金資産		9,017		5,778	
その他		7,551		4,813	
貸倒引当金		1,145		1,038	
流動資産合計		297,309	72.3	277,698	71.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	3	34,604		33,806	
機械・運搬具・工具 器具備品		71,775		71,210	
土地	4	36,395		36,017	
建設仮勘定		15		93	
その他		793		789	
減価償却累計額		72,385		73,946	
有形固定資産合計		71,199	17.3	67,971	17.5
2 無形固定資産		544	0.1	532	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	5	22,981		29,102	
長期貸付金		5,070		4,686	
繰延税金資産		5,827		1,384	
その他		14,943		13,680	
貸倒引当金		6,553		5,689	
投資その他の資産合計		42,269	10.3	43,164	11.1
固定資産合計		114,012	27.7	111,668	28.7
資産合計		411,322	100	389,366	100

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		115,294		110,201	
短期借入金	6	114,309		80,704	
社債(1年以内償還予定)		200		—	
未払法人税等		1,496		1,275	
未成工事受入金等		40,254		32,184	
完成工事補償引当金		467		500	
賞与引当金		1,617		1,759	
工事損失引当金		686		427	
関係会社整理損失引当金		—		25	
開発事業損失引当金		147		—	
その他		22,437		21,516	
流動負債合計		296,911	72.2	248,594	63.8
固定負債					
長期借入金	7	50,728		54,995	
土地再評価に係る繰延税金負債	8	3,270		7,274	
退職給付引当金		6,513		6,751	
役員退職慰労引当金		441		451	
連結調整勘定		479		—	
その他		5,331		4,400	
固定負債合計		66,765	16.2	73,872	19.0
負債合計		363,676	88.4	322,466	82.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		5	0.0	8	0.0
(資本の部)					
資本金	9	20,570	5.0	28,070	7.2
資本剰余金		12,606	3.1	20,106	5.2
利益剰余金		6,132	1.5	9,939	2.6
土地再評価差額金	10	4,766	1.2	879	0.2
その他有価証券評価差額金		3,411	0.8	7,724	2.0
為替換算調整勘定		162	0.0	185	0.0
自己株式	11	9	0.0	13	0.0
資本合計		47,640	11.6	66,891	17.2
負債、少数株主持分及び資本合計		411,322	100	389,366	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		334,802			338,842		
開発事業等売上高		10,463	345,266	100	15,814	354,657	100
売上原価							
完成工事原価		302,466			305,346		
開発事業等売上原価		10,761	313,228	90.7	15,051	320,398	90.3
売上総利益							
完成工事総利益		32,335			33,495		
開発事業等総利益		—			762		
開発事業等総損失		297	32,038	9.3	—	34,258	9.7
販売費及び一般管理費	1		20,038	5.8		20,081	5.7
営業利益			11,999	3.5		14,176	4.0
営業外収益							
受取利息・有価証券利息		219			440		
受取配当金		226			336		
連結調整勘定償却額		483			479		
持分法による投資利益		57			—		
不動産賃貸料		212			255		
その他		258	1,457	0.4	278	1,790	0.5
営業外費用							
支払利息		3,730			3,412		
為替差損		461			—		
持分法による投資損失		—			219		
その他		400	4,592	1.3	993	4,626	1.3
経常利益			8,864	2.6		11,341	3.2
特別利益							
前期損益修正益	2	168			45		
固定資産売却益	3	197			145		
厚生年金基金解散益		12,501			—		
退職給付引当金取崩益		356			—		
貸倒引当金戻入益		—			141		
保険差益		—			51		
その他特別利益		266	13,490	3.9	4	388	0.1
特別損失							
前期損益修正損	4	200			118		
固定資産売却損	5	902			109		
減損損失	6	8,323			286		
関係会社開発事業損失		2,152			—		
たな卸不動産評価損		—			559		
その他特別損失	7	1,276	12,854	3.7	636	1,710	0.5
税金等調整前当期純利益			9,500	2.8		10,019	2.8
法人税、住民税 及び事業税		1,492			1,366		
法人税等調整額		5,648	7,140	2.1	4,775	6,141	1.7
少数株主損失(利益)			0	0.0		1	0.0
当期純利益			2,359	0.7		3,875	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,106		12,606
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加高			2,500		7,500
資本剰余金期末残高			12,606		20,106
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			889		6,132
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,359		3,875	
土地再評価差額金取崩額		2,883	5,243	—	3,875
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩額			—		69
利益剰余金期末残高			6,132		9,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,500	10,019
減価償却費		4,622	4,160
減損損失		8,323	286
連結調整勘定償却額		483	479
貸倒引当金の増加・減少()額		166	971
賞与引当金の増加・減少()額		23	142
退職給付引当金の増加・減少()額		1,215	237
開発事業整理損失引当金の増加・減少()額		486	—
関係会社整理損失引当金の増加・減少()額		—	25
開発事業損失引当金の増加・減少()額		3,832	147
工事損失引当金の増加・減少()額		686	259
受取利息及び受取配当金		445	776
支払利息		4,094	3,744
為替差損・益()		531	666
持分法による投資損失・利益()		57	219
有形固定資産売却損・益()		704	35
投資有価証券売却損・益()		9	0
有価証券・投資有価証券評価損		19	83
売上債権の減少・増加()額		4,102	7,290
未成工事支出金の減少・増加()額		3,007	14,265
たな卸資産の減少・増加()額		1,029	3,877
仕入債務の増加・減少()額		4,344	5,177
未成工事受入金等の増加・減少()額		11,054	8,354
未収入金の減少・増加()額		838	63
その他		2,541	138
小計		26,590	14,033
利息及び配当金の受取額		388	791
利息の支払額		4,102	3,630
法人税等の支払額		1,003	1,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,872	9,771
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		632	383
有価証券・投資有価証券の売却による収入		817	1,172
有形固定資産の取得による支出		1,384	1,691
有形固定資産の売却による収入		9,107	380
貸付けによる支出		968	92
貸付金の回収による収入		621	1,133
その他		1,796	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,765	2,319
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		7,996	21,542
長期借入れによる収入		21,140	43,823
長期借入金の返済による支出		34,599	51,605
新株予約権付社債の発行による収入		5,000	15,000
配当金の支払額		1	0
その他		48	639
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,506	14,965
現金及び現金同等物に係る換算差額		558	723
現金及び現金同等物の増加・減少()額		10,574	3,597
現金及び現金同等物の期首残高		57,700	68,274
現金及び現金同等物の期末残高		68,274	64,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(25社)を連結している。子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、㈱ペンタトラベルサービスは会社清算終了により連結の範囲から除外した。	すべての子会社(27社)を連結している。子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 新規に設立したタイ・ペンタオーション社及び五洋科技信息咨询(深セン)有限公司について新たに連結の範囲に含めることとした。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。関連会社名は次のとおり。 計測情報システム㈱ 大森ビル㈱ ㈱グリーンポート ジャイワット㈱ ジェイエイ岐阜アグリ開発㈱ 株式の取得によりジェイエイ岐阜アグリ開発㈱が関連会社になったため、新たに持分法適用の範囲に含めた。また、博多海洋開発㈱は会社清算終了により持分法適用の範囲から除外した。	すべての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。関連会社名は次のとおり。 計測情報システム㈱ 大森ビル㈱ ジャイワット㈱ ジェイエイ岐阜アグリ開発㈱ 羽田空港国際線エプロンPFI㈱ 新規に設立した羽田空港国際線エプロンPFI㈱について新たに持分法適用の範囲に含めた。また、㈱グリーンポートは会社清算終了により持分法適用の範囲から除外した。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちペンタオーション・ドレッシング・パナマ社他6社を除く在外子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっている。) たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法によっている。	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 未成工事支出金等 同 左 たな卸不動産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっている。	有形固定資産 同 左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。	同 左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同 左
	完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込みを加味して計上している。	完成工事補償引当金 同 左
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。	賞与引当金 同 左
	工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。	工事損失引当金 同 左
	_____	関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失発生見込額を計上している。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。 また、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成16年5月24日付で厚生労働大臣へ申請していた五洋建設厚生年金基金の解散は、平成16年6月30日付で認可された。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として12,501百万円を特別利益に計上している。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。 開発事業損失引当金 開発事業損失に備えるため、開発事業を営む関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。 また、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 同 左 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) ヘッジ方針 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して、社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額10億円以上で且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。 工事進行基準による完成工事高 97,793百万円 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。 工事進行基準による完成工事高 105,721百万円 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事」に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は21,643百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,084百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の注記に記載している。 消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしている。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ77百万円増加し、税金等調整前当期純利益は8,226百万円減少している。 また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の注記に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結貸借対照表関係 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなす改正規定が平成16年12月 1日付で施行されたことに伴い、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合等への出資金を、当連結会計年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めている。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は100百万円であり、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は200百万円である。 連結損益計算書関係 1 「貸倒引当金戻入益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため「前期損益修正益」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の貸倒引当金戻入益は80百万円である。 2 「投資有価証券売却益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため「その他特別利益」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の投資有価証券売却益は14百万円である。	連結損益計算書関係 1 「為替差損」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の為替差損は256百万円である。 2 「貸倒引当金戻入益」については、前連結会計年度において「前期損益修正益」に含めて表示していたが、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の貸倒引当金戻入益は80百万円である。 3 「保険差益」については、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は「その他特別利益」に500万円含まれている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	5 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 245百万円	1	5 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 150百万円
2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。 2 有価証券 71百万円 5 投資有価証券 2,095 計 2,166	2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。 2 有価証券 41百万円 5 投資有価証券 535 計 576
3	下記資産は、7 長期借入金41百万円、6 短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む。)300百万円の担保に供している。 1 現金預金 200百万円 3 建物 105 4 土地 101 5 投資有価証券 5 計 412	3	下記資産は、6 短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む。)300百万円の担保に供している。 3 建物 103百万円 4 土地 101 計 204
4	保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,893 百万円 新潟国際コンベンションホテル(株) 257 計 2,151 また、下記の手先の住宅分譲前金保証を行っている。 (株)ゴールドクレスト 249百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 54 (株)モリモト 5 計 308	4	保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,782 百万円 新潟国際コンベンションホテル(株) 257 計 2,040 また、下記の手先の住宅分譲前金保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション及び(株)エルカクエイ 594百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 265 (株)エイビス 123 (株)モリモト 89 (株)ゴールドクレスト 59 敷島住宅(株) 39 計 1,172
5	_____	5	当社においては、必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行22行と融資枠200億円のコミットメントライン契約を締結している。 なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。
6	9 当社の発行済株式総数は、普通株式395,264千株である。	6	9 当社の発行済株式総数は、普通株式491,527千株である。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
7 11当社が保有する自己株式の数は、普通株式89千株である。 8 8 10土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価を行った日 平成12年3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,356百万円	7 11当社が保有する自己株式の数は、普通株式109千株である。 8 8 10土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価を行った日 平成12年3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,437百万円 (追加情報) 日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報〔Nb23〕「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」が平成18年2月22日に公表され、土地再評価に係る繰延税金資産の取扱いが明確に示されたことを契機に、土地再評価に係る繰延税金資産の見直しを行い、売却等の処分計画が具体化していない事業用の土地に係る繰延税金資産相当額3,956百万円について、回収可能性がないものとみなして「土地再評価差額金」から減額している。この結果、資本の部の「土地再評価差額金」が3,956百万円減少し、負債の部の「土地再評価に係る繰延税金負債」が同額増加している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																	
1	1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 6,358百万円 貸倒引当金繰入額 24 賞与引当金繰入額 530 退職給付費用 1,242 役員退職慰労引当金繰入額 100	1	1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 6,494百万円 貸倒引当金繰入額 115 賞与引当金繰入額 585 退職給付費用 1,167 役員退職慰労引当金繰入額 105 調査研究費 2,149															
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,480百万円である。		2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,442百万円である。																
3	2	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 開発事業整理損失引当金戻入益 86百万円 その他 82 計 168	3	2	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度経費戻入益他 45百万円															
4	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 107百万円 機械・運搬具・工具器具備品 62 建物・構築物 26 計 197	4	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具備品 144百万円 土地 0 建物・構築物 0 計 145															
5	4	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額他 200百万円	5	4	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額 106百万円 その他 11 計 118															
6	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 470百万円 建物・構築物 367 機械・運搬具・工具器具備品他 63 計 902	6	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 81百万円 建物・構築物 24 機械・運搬具・工具器具備品他 4 計 109															
7	6	当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。 <table><tr><td>地域</td><td>九州地区</td><td>その他の地区</td></tr><tr><td>主な用途</td><td>ゴルフ場(1件)</td><td>遊休不動産(12件)</td></tr><tr><td>減損損失(百万円)</td><td>土地等 6,521 建物等 1,684</td><td>土地 117</td></tr></table>	地域	九州地区	その他の地区	主な用途	ゴルフ場(1件)	遊休不動産(12件)	減損損失(百万円)	土地等 6,521 建物等 1,684	土地 117	7	6	当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。 <table><tr><td>地域</td><td>関東地区</td></tr><tr><td>主な用途</td><td>社員寮(1件)</td></tr><tr><td>減損損失(百万円)</td><td>土地 81 建物 204</td></tr></table>	地域	関東地区	主な用途	社員寮(1件)	減損損失(百万円)	土地 81 建物 204
地域	九州地区	その他の地区																		
主な用途	ゴルフ場(1件)	遊休不動産(12件)																		
減損損失(百万円)	土地等 6,521 建物等 1,684	土地 117																		
地域	関東地区																			
主な用途	社員寮(1件)																			
減損損失(百万円)	土地 81 建物 204																			
当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。 ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,323百万円)として、特別損失に計上した。なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。			当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。 当連結会計年度において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として、特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。																	
8	7	その他特別損失の内訳は次のとおりである。 滞留債権貸倒引当金繰入額 667百万円 滞留債権貸倒損失 97 その他 511 計 1,276	8	7	その他特別損失の内訳は次のとおりである。 滞留債権貸倒引当金繰入額 25百万円 滞留債権貸倒損失 104 関係会社整理損失引当金繰入額 25 その他 481 計 636															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 70,380百万円	現金預金勘定 64,873百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,105	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195
現金及び現金同等物 68,274	現金及び現金同等物 64,677
(2) 重要な非資金取引の内容	(2) 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による資本金増加額 2,500百万円	新株予約権の行使による資本金増加額 7,500百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額 2,500	新株予約権の行使による資本剰余金増加額 7,500
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 5,000	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 15,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																
< 借手側 > リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	< 借手側 > リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品他</td><td>987</td><td>759</td><td>228</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品他	987	759	228	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品他</td><td>893</td><td>723</td><td>169</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品他	893	723	169
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械・運搬具・ 工具器具備品他	987	759	228														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械・運搬具・ 工具器具備品他	893	723	169														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1 年内	117 百万円																
1 年超	136																
合計	253																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																
支払リース料	169 百万円																
減価償却費相当額	149																
支払利息相当額	10																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。	同 左																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法に ついては、利息法によっている。	同 左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略している。	同 左																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年 3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	103	103	0	20	20	0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	103	103	0	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	1	1	—	50	50	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1	1	—	50	50	—
合計	104	104	0	70	70	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	5,070	11,447	6,377	11,270	24,243	12,972
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	170	207	37	202	283	81
小計	5,240	11,655	6,414	11,472	24,527	13,054
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	6,667	6,013	653	741	716	24
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	212	207	5	82	76	6
小計	6,880	6,221	659	824	792	31
合計	12,120	17,876	5,755	12,296	25,320	13,023

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	105	100
売却益の合計 (百万円)	14	1
売却損の合計 (百万円)	23	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場の内国債券 (百万円)	50	60

(2) その他有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式 (百万円)	3,588	3,393
非上場の不動産投資事業 匿名組合出資金 (百万円)	200	200
非上場の 優先出資証券 (百万円)	1,000	—

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	84	20	—	—	41	—	33	—
社債	—	50	—	—	50	—	10	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	311	1,000	—	—	300	—	11
合計	84	381	1,000	—	91	300	43	11

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的	金融負債に係る支払利息を軽減する目的で、特定の金融負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。 また、外貨建資産・負債に係る元利金の受け払いを円貨建で確定する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした為替予約取引を利用している。 なお、投機目的のデリバティブ取引は利用しない方針であり、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。	同 左
(2) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有している。 また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと認識している。	同 左
(3) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は主として当社において行っており、取引の目的・実行及び管理を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して実行している。 なお、デリバティブ取引に係るリスク管理は社内の金融派生商品取引検討会にて、契約締結業務は財務部にて行っている。	同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、提出会社において退職給付信託を設定している。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については8社、確定給付企業年金制度については当社のみ有している。 従来、当社及び国内連結子会社7社は、厚生年金基金制度として五洋建設厚生年金基金を有していたが、平成16年6月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で当該厚生年金基金は解散した。 また、当社は平成16年10月1日付で退職給付制度にキャッシュバランプランを導入するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に変更した。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、提出会社において退職給付信託を設定している。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については8社、確定給付企業年金制度については当社のみ有している。																																				
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>36,214百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>12,151</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>24,062</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>13,017</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>4,531</td></tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>6,513</td></tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td><td>6,513</td></tr> </table> (注) 1 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 平成16年6月30日付けで五洋建設厚生年金基金が解散したことにより、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として、12,501百万円を特別利益に計上している。	イ 退職給付債務	36,214百万円	ロ 年金資産	12,151	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	24,062	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	13,017	ホ 未認識数理計算上の差異	4,531	ヘ 未認識過去勤務債務	—	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,513	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,513	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>36,532百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>16,871</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>19,661</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>11,715</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,194</td></tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>6,751</td></tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td><td>6,751</td></tr> </table> (注) 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	イ 退職給付債務	36,532百万円	ロ 年金資産	16,871	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	19,661	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,715	ホ 未認識数理計算上の差異	1,194	ヘ 未認識過去勤務債務	—	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,751	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,751
イ 退職給付債務	36,214百万円																																				
ロ 年金資産	12,151																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	24,062																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	13,017																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	4,531																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	—																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,513																																				
チ 前払年金費用	—																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,513																																				
イ 退職給付債務	36,532百万円																																				
ロ 年金資産	16,871																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	19,661																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,715																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,194																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	—																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,751																																				
チ 前払年金費用	—																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,751																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
イ	勤務費用(注)	イ	勤務費用(注)
	1,415百万円		1,308百万円
ロ	利息費用	ロ	利息費用
	830		716
ハ	期待運用収益	ハ	期待運用収益
	170		161
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額
	1,315		1,301
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	ホ	数理計算上の差異の費用処理額
	754		736
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	ヘ	過去勤務債務の費用処理額
	356		—
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)
	3,789		3,902
チ	厚生年金基金解散に伴う 特別利益計上額	(注)	簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
	12,501		
リ	合計(ト+チ)		
	8,711		
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「イ 勤務費用」に計上している。			
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法
ロ	割引率	ロ	割引率
	2.0%		1.9%
ハ	期待運用収益率	ハ	期待運用収益率
	0.0%～1.5%		1.0%～1.5%
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数
	発生時に全額費用又は収益 計上している。		発生時に全額費用又は収益 計上している。
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	ホ	数理計算上の差異 の処理年数
	10年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、それぞれ発生年度の翌 連結会計年度から費用処理 している。)		10年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、それぞれ発生年度の翌 連結会計年度から費用処理 している。)
ヘ	会計基準変更時差 異の処理年数	ヘ	会計基準変更時差 異の処理年数
	15年		15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	3,880百万円	減損損失	3,429百万円
開発事業損失負担金	3,570	たな卸不動産評価損	3,110
たな卸不動産評価損	2,959	退職給付引当金	2,746
退職給付引当金	2,474	貸倒引当金	1,826
貸倒引当金	1,898	繰越欠損金	1,431
退職給付信託	1,109	退職給付信託	1,119
賞与引当金	659	賞与引当金	717
その他	5,141	その他	3,086
繰延税金資産小計	21,693	繰延税金資産小計	17,467
評価性引当額	4,379	評価性引当額	4,916
繰延税金資産合計	17,313	繰延税金資産合計	12,551
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,345	その他有価証券評価差額金	5,301
貸倒引当金減額修正	28	貸倒引当金減額修正	24
その他	95	その他	62
繰延税金負債合計	2,469	繰延税金負債合計	5,388
繰延税金資産の純額	14,844	繰延税金資産の純額	7,163
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	9,017百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,778百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,827	固定資産 - 繰延税金資産	1,384
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	9.29	永久に損金に算入されない項目	10.95
永久に益金に算入されない項目	0.37	永久に益金に算入されない項目	0.39
住民税均等割等	6.17	住民税均等割等	4.92
税効果未認識連結調整等	2.07	税効果未認識連結調整等	1.18
評価性引当額の当期増加額	15.75	評価性引当額の当期増加額	5.83
その他	5.71	その他	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.30

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	334,802	2,367	8,096	345,266	—	345,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	277	7,035	7,313	(7,313)	—
計	334,802	2,645	15,132	352,579	(7,313)	345,266
営業費用	321,976	3,330	15,305	340,613	(7,347)	333,266
営業利益(損失)	12,825	685	173	11,966	33	11,999
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	248,570	52,801	26,685	328,057	83,265	411,322
減価償却費	2,292	58	2,303	4,655	(33)	4,622
減損損失	117	—	8,206	8,323	—	8,323
資本的支出	884	15	596	1,496	—	1,496

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	338,842	4,487	11,327	354,657	—	354,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	272	7,480	7,753	(7,753)	—
計	338,842	4,760	18,807	362,410	(7,753)	354,657
営業費用	324,687	4,948	18,627	348,263	(7,783)	340,480
営業利益(損失)	14,154	188	180	14,146	30	14,176
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	232,931	45,638	24,681	303,251	86,115	389,366
減価償却費	2,035	32	2,118	4,186	(26)	4,160
減損損失	286	—	—	286	—	286
資本的支出	1,195	8	600	1,805	—	1,805

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度84,833百万円、当連結会計年度87,594百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、従来の方針によった場合と比較して、その他の事業の営業費用及び営業損失は、それぞれ77百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して建設事業についての売上高は21,643百万円、営業利益は2,084百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	307,325	33,740	4,199	345,266	—	345,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	307,325	33,740	4,199	345,266	—	345,266
営業費用	292,634	34,791	5,840	333,266	—	333,266
営業利益(損失)	14,691	1,050	1,640	11,999	—	11,999
資産	280,195	41,700	4,593	326,489	84,833	411,322

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,257	36,951	3,448	354,657	—	354,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	314,257	36,951	3,448	354,657	—	354,657
営業費用	299,512	37,537	3,430	340,480	—	340,480
営業利益(損失)	14,745	586	17	14,176	—	14,176
資産	255,127	42,698	3,946	301,772	87,594	389,366

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム
その他の地域：スリランカ、ブルガリア、ルーマニア

2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

3 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は77百万円減少し、営業利益は同額増加している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、日本については、売上高は19,598百万円、営業利益は1,978百万円それぞれ増加し、東南アジアについては、売上高は1,899百万円増加し、営業損失は96百万円減少している。また、その他の地域については、売上高は145百万円、営業利益は9百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,740	4,199	37,940
連結売上高(百万円)	345,266		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	1.2	11.0

当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,951	3,448	40,399
連結売上高(百万円)	354,657		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	1.0	11.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム
その他の地域：スリランカ、ブルガリア、ルーマニア

3 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、東南アジアについて売上高は1,899百万円、その他の地域について売上高は145百万円、連結売上高は21,643百万円それぞれ増加している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)グリーン ポート	宮城県 名取市	50	開発事業	直接25.0	兼任2名	建設工事 の受注	債権放棄	8,723	—	—

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

債権放棄については、(株)グリーンポートの会社清算に伴い行ったものである。なお、同社は当連結会計年度末では会社清算終了している。また、上記債権放棄額のうち8,704百万円は、持分法による投資損失又は開発事業損失引当金等として前連結会計年度末までに計上済みである。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	120.55円	136.12円
1 株当たり当期純利益	6.25円	8.57円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益については、潜在株式がないた め記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	2,359	3,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,359	3,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	377,768	452,283

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社は、平成17年 4 月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年 5 月11日付で発行した。その概要は次のとおりである。 (1)発行総額 15,000 百万円 (2)発行価額 額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 (3)利率(%) 本社債には利息を付さない。 (4)払込期日 平成17年 5 月11日 (5)償還の方法 本社債は、平成19年 5 月11日にその総額を償還する。 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第 4 金曜日までに事前通知を行った上で、翌月の第 2 金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で、繰上償還することができる。 本新株予約権付社債の社債権者は、下記(6) 3.により修正された転換価額が、下記(6) 3. に定義する下限転換価額と同額となった日以降は、当社に対して償還すべき日の 2 週間前に通知を行い、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。 (6)新株予約権の内容 本新株予約権の総数 150個 本新株予約権の発行価額 無償 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 2.記載の転換価額(ただし、下記 3.または 4.によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に 1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金	

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
による調整は行わない。 新株予約権の行使期間 本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年 5 月12日から平成19年 5 月10日までの間いつでも、本新株予約権の行使を請求することができる。 新株予約権の行使時の払込金額 1. 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初193.8円とする。 3. 転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、平成17年 6 月10日を初回とする毎月第 2 金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の 5 連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの 5 連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記 4 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135.6円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記 4 による調整および下記 による修正を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が261.6円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記 4 による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。 上記 による修正の結果、決定日価額が一度でも下限転換価額と同額となるかまたは下限転換価額を下回った場合には、翌月の決定日以降、下限転換価額は、108.5円(ただし、下記 4 による調整を受ける。)に修正される。 4. 転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
含む。)の転換または行使による場合を除く。)及び株式分割により普通株式を発行する場合もしくは普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合に、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式を控除した数とする。 $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \text{調整前転換価額}$ (7)担保 本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。 (8)資金の使途 運転資金及び設備投資資金等に充当する予定である。 (9)募集方法 第三者割当の方式によりみずほ証券株式会社に全額を割り当てる。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
五栄土木㈱	第一回 無担保社債	平成12年 9月25日	200	—	1.71	無	平成17年 9月22日
合計	—	—	200	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,418	41,862	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,891	38,842	2.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,728	54,995	2.64	平成19年8月31日～ 平成25年9月20日
合計	165,037	135,699	—	—

(注) 1 「平均利率」は、各借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,206	14,555	13,886	2,325

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金			64,065			58,063	
受取手形			7,501			6,206	
完成工事未収入金	1		86,052			95,781	
開発事業等未収入金	2		10			10	
有価証券	3		84			91	
販売用不動産			12,308			13,634	
未成工事支出金			44,627			29,436	
開発事業等支出金			23,687			21,548	
材料貯蔵品			633			536	
短期貸付金	4		13,854			2,702	
未収入金	5		21,983			22,606	
繰延税金資産			8,637			5,518	
その他流動資産	6		4,327			4,295	
貸倒引当金			910			838	
流動資産合計			286,863	74.7		259,592	72.9
固定資産							
1 有形固定資産							
建物		27,858			27,092		
減価償却累計額		15,748	12,110		15,872	11,219	
構築物		4,387			4,414		
減価償却累計額		3,270	1,116		3,364	1,050	
機械装置		10,097			9,756		
減価償却累計額		9,051	1,046		8,740	1,015	
浚渫船		17,716			17,513		
減価償却累計額		15,965	1,750		15,916	1,596	
船舶		7,141			7,165		
減価償却累計額		5,781	1,359		5,974	1,190	
車両運搬具		449			452		
減価償却累計額		323	125		325	127	
工具器具・備品		3,487			3,422		
減価償却累計額		2,839	647		2,824	597	
土地			34,468			34,065	
建設仮勘定			13			83	
その他有形固定資産			791			788	
有形固定資産計			53,430	13.9		51,735	14.5

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産	7		492	0.1		473	0.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券			22,476			28,783	
関係会社株式			1,384			1,236	
長期貸付金			4,688			4,288	
従業員に対する 長期貸付金			2			1	
関係会社長期貸付金			1,511			1,314	
破産債権・更生債権等			6,883			5,837	
長期前払費用			216			265	
繰延税金資産			5,156			1,029	
その他投資等			7,504			7,227	
貸倒引当金			6,523			5,637	
投資その他の資産計			43,302	11.3		44,345	12.5
固定資産合計			97,225	25.3		96,554	27.1
資産合計			384,088	100		356,147	100
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	8		26,348			25,327	
工事未払金	9		77,893			77,120	
開発事業等未払金			11			25	
短期借入金			109,453			77,396	
未払金			4,655			3,145	
未払法人税等			1,285			615	
未成工事受入金			35,667			27,640	
開発事業等受入金			1,353			8	
預り金			11,372			10,896	
完成工事補償引当金			447			476	
賞与引当金			1,341			1,482	
工事損失引当金			686			383	
関係会社整理損失引当金			—			61	
関係会社開発事業損失引 当金			8,704			—	
その他流動負債			3,569			3,532	
流動負債合計			282,790	73.6		228,110	64.1

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債						
長期借入金			40,954		46,449	
預り預託金			4,633		3,552	
土地再評価に係る 繰延税金負債	10		3,270		7,274	
退職給付引当金			6,301		6,515	
役員退職慰労引当金			229		207	
関係会社開発事業 損失引当金			70		72	
その他固定負債			265		194	
固定負債合計			55,724	14.5	64,264	18.0
負債合計			338,514	88.1	292,375	82.1
(資本の部)						
資本金	11		20,570	5.4	28,070	7.9
資本剰余金						
資本準備金			2,500		10,000	
その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益			10,106		10,106	
資本剰余金合計			12,606	3.3	20,106	5.6
利益剰余金						
任意積立金			—		4,000	
別途積立金			—		4,000	
当期末処分利益			4,222		3,008	
利益剰余金合計			4,222	1.1	7,008	2.0
土地再評価差額金	12		4,766	1.2	879	0.2
その他有価証券評価差額金			3,417	0.9	7,720	2.2
自己株式	13		9	0.0	13	0.0
資本合計			45,573	11.9	63,771	17.9
負債資本合計			384,088	100	356,147	100

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		314,660			314,300		
開発事業等売上高		2,699	317,359	100	4,659	318,959	100
売上原価							
完成工事原価		284,400			283,402		
開発事業等売上原価		3,584	287,985	90.8	4,804	288,207	90.4
売上総利益							
完成工事総利益		30,259			30,897		
開発事業等総損失		885	29,374	9.2	145	30,752	9.6
販売費及び一般管理費							
役員報酬		174			185		
従業員給料手当		5,854			5,945		
賞与引当金繰入額		464			519		
退職金		2			6		
退職給付費用		1,227			1,133		
役員退職慰労引当金繰入額		53			56		
法定福利費		934			929		
福利厚生費		357			273		
修繕維持費		55			42		
事務用品費		694			598		
通信交通費		1,421			1,354		
動力用水光熱費		154			161		
調査研究費		2,092			2,138		
広告宣伝費		170			162		
貸倒引当金繰入額		1			98		
交際費		509			554		
寄付金		49			260		
地代家賃		1,308			1,386		
減価償却費		928			812		
租税公課	500			329			
保険料	111			123			
雑費	1,055	18,122	5.7	1,081	18,154	5.7	
営業利益		11,251	3.5		12,598	3.9	

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益						
受取利息		267			301	
有価証券利息		7			202	
受取配当金		249			327	
不動産賃貸料		145			180	
その他		234	904	0.3	231	1,244
営業外費用						0.4
支払利息		3,653			3,380	
為替差損		483			—	
その他		369	4,506	1.4	876	4,257
經常利益			7,649	2.4		9,584
特別利益						3.0
前期損益修正益	2	156			45	
固定資産売却益	3	175			129	
貸倒引当金戻入益		—			117	
退職給付引当金取崩益		356			—	
厚生年金基金解散益		11,918			—	
保険差益		—			51	
その他特別利益	4	265	12,871	4.1	5	348
特別損失						0.1
前期損益修正損	5	220			122	
固定資産売却損	6	861			92	
固定資産除却損	7	44			53	
販売用不動産等評価損		—			559	
減損損失	8	8,317			286	
関係会社株式評価損		—			435	
関係会社開発事業 損失引当金繰入額	9	2,301			2	
その他特別損失	10	965	12,710	4.0	596	2,147
税引前当期純利益			7,811	2.5		7,785
法人税、住民税 及び事業税		1,170			588	
法人税等調整額		5,025	6,195	2.0	4,342	4,930
当期純利益			1,615	0.5		2,855
前期繰越損失			276			—
前期繰越利益			—			222
土地再評価差額金取崩額			2,883			69
当期未処分利益			4,222			3,008

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,994	14.1	46,195	16.3
労務費		2,388	0.8	2,040	0.7
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		193,876	68.2	181,612	64.1
経費		48,140	16.9	53,553	18.9
(うち人件費)		(20,932)	(7.4)	(21,877)	(7.7)
計		284,400	100	283,402	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

2 「経費」には、工事損失引当金繰入額及び戻入額を含めて表示している。

開発事業等売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代他		3,584	100	4,804	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年 6 月29日)		当事業年度 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,222		3,008
利益処分額					
任意積立金					
別途積立金		4,000	4,000	—	—
次期繰越利益			222		3,008

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法(ヘッジ取引についてはヘッ ジ会計によっている)	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については定率法、無形 固定資産及び長期前払費用につい ては、定額法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税 法の定めと同一の基準によっている。 また、採掘権については、生産高比例 法によっており、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用し ている。	同 左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費及び新株発行費等は、支出 時に全額費用処理している。	同 左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については過去の貸倒 実績率を基礎とした将来の貸倒損失 の発生見込率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上している。	貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成16年5月24日付で厚生労働大臣へ申請していた五洋建設厚生年金基金の解散は、平成16年6月30日付で認可された。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として11,918百万円を特別利益に計上している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。	完成工事補償引当金 同 左 賞与引当金 同 左 工事損失引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	関係会社開発事業損失引当金 関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担する事が見込まれる額を計上している。	関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失発生見込額を計上している。 関係会社開発事業損失引当金 同 左
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については、工事進行基準を採用している。 工事進行基準による完成工事高 97,306百万円	完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。 工事進行基準による完成工事高 103,808百万円 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当事業年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前事業年度と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は21,103百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,078百万円増加している。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) ヘッジ方針 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して、社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
10 その他財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ77百万円増加し、税引前当期純利益は8,220百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
貸借対照表関係 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなす改正規定が平成16年12月 1 日付で施行されたことに伴い、前事業年度において投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示していた投資事業有限責任組合等への出資金を、当事業年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めている。 なお、前事業年度の「その他投資等」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は100百万円であり、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は200百万円である。 損益計算書関係 1 「投資有価証券売却益」については、前事業年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため「その他特別利益」に含めて表示している。 なお、当事業年度の投資有価証券売却益は14百万円である。 2 「貸倒引当金戻入益」については、前事業年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため「前期損益修正益」に含めて表示している。 なお、当事業年度の貸倒引当金戻入益は69百万円である。	損益計算書関係 1 「為替差損」については、前事業年度において区分掲記していたが、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度の為替差損は289百万円である。 2 「貸倒引当金戻入益」については、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度は「前期損益修正益」に69百万円含まれている。 3 「保険差益」については、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度は「その他特別利益」に5百万円含まれている。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)							
1	4	8	9		1	1	2	4	5	6	8	9
このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。					このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。							
				短期貸付金								8,122百万円
				支払手形及び工事未払金								3,999
2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。				2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。						
				3 有価証券								41百万円
				7 投資有価証券								535
				計								576
3	下記の相手先の金融機関等からの借入れについて保証を行っている。				3	下記の相手先の金融機関等からの借入れについて保証を行っている。						
				ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社								9,100百万円
				全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会								1,782
				新潟国際コンベンションホテル(株)								257
				小浜マリン(株)								175
				計								11,316
また、下記の相手先の住宅分譲前金保証を行っている。					また、下記の相手先の住宅分譲前金保証を行っている。							
				(株)ゴールドクレスト								594百万円
				(株)ジョイント・コーポレーション								265
				(株)モリモト								123
				計								89
												59
												39
				計								1,172
4					4	当社においては、必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行22行と融資枠200億円のコミットメントライン契約を締結している。						
					なお、当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。							
5	11	会社が発行する株式の総数		普通株式	5	11	会社が発行する株式の総数		普通株式			
		発行済株式の総数		599,135千株			発行済株式の総数		599,135千株			
				普通株式					普通株式			
				395,264千株					491,527千株			
	定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。					定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。						
6	13	当社が保有する自己株式の数は、普通株式89千株である。			6	13	当社が保有する自己株式の数は、普通株式109千株である。					
7	平成15年 6 月27日開催の定時株主総会において、下記の準備金による欠損填補を行った。				7	同 左						
				利益準備金					290百万円			
				資本準備金					10,634			

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
8 10 12 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月 31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3 月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価を行った日 平成12年 3 月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,356百万円 9 土地再評価差額金4,766百万円は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。 10 その他有価証券評価差額金3,417百万円は商法施行規則第124条第 3 号に規定する純資産額であり、配当に充当することが制限されている。	8 10 12 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月 31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3 月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価を行った日 平成12年 3 月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,437百万円 (追加情報) 日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報〔No23〕「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」が平成18年2月22日に公表され、土地再評価に係る繰延税金資産の取扱いが明確に示されたことを契機に、土地再評価に係る繰延税金資産の見直しを行い、売却等の処分計画が具体化していない事業用の土地に係る繰延税金資産相当額3,956百万円について、回収可能性がないものとみなして「土地再評価差額金」から減額している。この結果、資本の部の「土地再評価差額金」が 3,956百万円減少し、負債の部の「土地再評価に係る繰延税金負債」が同額増加している。 9 土地再評価差額金879百万円は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。 10 その他有価証券評価差額金7,720百万円は商法施行規則第124条第 3 号に規定する純資産額であり、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																
1	1 賞与引当金繰入額1,341百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事原価への配賦額である。	1	1 賞与引当金繰入額1,482百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事原価への配賦額である。															
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,480百万円である。	2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,442百万円である。															
3	2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 関係会社整理損失引当金戻入益 86百万円 その他 69 計 156	3	2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度経費戻入益他 45百万円															
4	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 107百万円 機械装置 27 建物他 39 計 175	4	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置 79百万円 船舶 28 車両他 21 計 129															
5	4 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 移転補償金 38百万円 その他 227 計 265	5	4 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券売却益他 5百万円															
6	5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額 220百万円	6	5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額 122百万円															
7	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 土地 433百万円 建物 367 機械装置他 61 計 861	7	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 土地 81百万円 建物 7 機械装置他 3 計 92															
8	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 23百万円 工具器具・備品他 20 計 44	8	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 20百万円 工具器具・備品他 32 計 53															
9	8 当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。	9	8 当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。															
<table><tr><td>地域</td><td>九州地区</td><td>その他の地区</td></tr><tr><td>主な用途</td><td>ゴルフ場（ 1 件）</td><td>遊休不動産（ 10件）</td></tr><tr><td>減損損失 (百万円)</td><td>土地等 6,521 建物等 1,684</td><td>土地 111</td></tr></table>		地域	九州地区	その他の地区	主な用途	ゴルフ場（ 1 件）	遊休不動産（ 10件）	減損損失 (百万円)	土地等 6,521 建物等 1,684	土地 111	<table><tr><td>地域</td><td>関東地区</td></tr><tr><td>主な用途</td><td>社員寮（ 1 件）</td></tr><tr><td>減損損失 (百万円)</td><td>土地 81 建物 204</td></tr></table>		地域	関東地区	主な用途	社員寮（ 1 件）	減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204
地域	九州地区	その他の地区																
主な用途	ゴルフ場（ 1 件）	遊休不動産（ 10件）																
減損損失 (百万円)	土地等 6,521 建物等 1,684	土地 111																
地域	関東地区																	
主な用途	社員寮（ 1 件）																	
減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204																	
当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、ゴルフ事業、賃貸事業)を単位としてグルーピングしている。 ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,317百万円)として、特別損失に計上した。なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。		当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、ゴルフ事業、賃貸事業)を単位としてグルーピングしている。 当期において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として、特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。																

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
10	9 関連会社である㈱グリーンポート他 1 社が営む 開発事業に係る将来の損失負担見込額を計上したも のである。	10	_____
11	10その他特別損失の内訳は、次のとおりである。 滞留債権貸倒引当金繰入額 666百万円 滞留債権貸倒損失 96 その他 202 計 965	11	10その他特別損失の内訳は、次のとおりである。 関係会社整理損失引当金繰入額 61百万円 滞留債権貸倒引当金繰入額 25 滞留債権貸倒損失 104 投資有価証券評価損 83 その他 322 計 596

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
< 借手側 > リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				< 借手側 > リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具・備 品他	303	176	126	工具器具・備 品他	275	200	74
車両 運搬具	112	72	39	車両 運搬具	100	57	42
合計	415	249	165	合計	375	258	117
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			83百万円	1年内			61百万円
1年超			85	1年超			58
合計			168	合計			119
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			124百万円	支払リース料			92百万円
減価償却費相当額			118	減価償却費相当額			88
支払利息相当額			4	支払利息相当額			2
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法につい ては、利息法によっている。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略している。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	3,878百万円	減損損失	3,429百万円
関係会社開発事業損失引当金	3,570	販売用不動産等評価損	3,099
販売用不動産等評価損	2,949	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,651
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,392	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,727
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,802	繰越欠損金	1,306
退職給付信託	1,109	退職給付信託	1,119
賞与引当金	545	賞与引当金	603
その他	4,036	その他	2,364
繰延税金資産小計	20,284	繰延税金資産小計	16,300
評価性引当額	4,066	評価性引当額	4,399
繰延税金資産合計	16,217	繰延税金資産合計	11,901
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,344	その他有価証券評価差額金	5,296
その他	79	その他	57
繰延税金負債合計	2,423	繰延税金負債合計	5,354
繰延税金資産の純額	13,794	繰延税金資産の純額	6,547
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	9.85	永久に損金に算入されない項目	12.49
永久に益金に算入されない項目	0.46	永久に益金に算入されない項目	0.47
住民税均等割等	6.72	住民税均等割等	5.41
評価性引当額の当期増加額	18.05	評価性引当額の当期増加額	4.28
その他	4.47	その他	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.33

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	115.33円	129.77円
1 株当たり当期純利益	4.28円	6.31円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	1,615	2,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,615	2,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	377,768	452,283

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社は、平成17年 4 月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年 5 月11日付で発行した。その概要は次のとおりである。 (1)発行総額 15,000 百万円 (2)発行価額 額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 (3)利率(%) 本社債には利息を付さない。 (4)払込期日 平成17年 5 月11日 (5)償還の方法 本社債は、平成19年 5 月11日にその総額を償還する。 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第 4 金曜日までに事前通知を行った上で、翌月の第 2 金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で、繰上償還することができる。 本新株予約権付社債の社債権者は、下記(6) 3.により修正された転換価額が、(6) 3. に定義する下限転換価額と同額となった日以降は、当社に対して償還すべき日の 2 週間前に通知を行い、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。 (6)新株予約権の内容 本新株予約権の総数 150個 本新株予約権の発行価額 無償 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 2.記載の転換価額(ただし、下記 3.または 4.によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に 1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。	

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
新株予約権の行使期間 本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年 5 月12日から平成19年 5 月10日までの間いつでも、本新株予約権の行使を請求することができる。 新株予約権の行使時の払込金額 1. 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初193.8円とする。 3. 転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、平成17年 6 月10日を初回とする毎月第 2 金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の 5 連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの 5 連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記 4 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135.6円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記 4 による調整および下記 による修正を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が261.6 円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記 4 による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。 上記 による修正の結果、決定日価額が一度でも下限転換価額と同額となるかまたは下限転換価額を下回った場合には、翌月の決定日以降、下限転換価額は、108.5円(ただし、下記 4 による調整を受ける。)に修正される。 4. 転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)	

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
及び株式分割により普通株式を発行する場合もしくは普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合に、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式を控除した数とする。 $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$ (7)担保 本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。 (8)資金の使途 運転資金及び設備投資資金等に充当する予定である。 (9)募集方法 第三者割当の方式によりみずほ証券株式会社に全額を割り当てる。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和ハウス工業(株)	200,000	408
昭栄(株)	316,800	1,165
大王製紙(株)	385,744	450
東ソー(株)	577,500	339
(株)トクヤマ	463,648	925
新日本製鐵(株)	680,000	310
ジェイエフイーホールディングス(株)	305,760	1,452
大日本印刷(株)	2,746,000	5,848
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	333	599
(株)広島銀行	467,257	326
(株)四国銀行	781,024	464
みずほ信託銀行(株)	3,769,612	1,436
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,029	990
芙蓉総合リース(株)	158,000	777
京浜急行電鉄(株)	1,100,000	1,061
西日本旅客鉄道(株)	1,000	497
東海旅客鉄道(株)	767	889
広島電鉄(株)	1,515,000	636
ヤマトホールディングス(株)	283,730	683
福山通運(株)	1,178,000	594
(株)上組	350,000	328
東京電力(株)	140,501	412
中部電力(株)	226,519	668
中国電力(株)	120,686	295
関西国際空港(株)	6,160	308
日本原燃(株)	66,664	666
新潟国際コンベンションホテル(株)	8,000	400
その他(146銘柄)	4,842,702	5,245
計	20,692,436	28,183

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付興業債	40	40
(株)サンリブ社債	50	50
フィリピン割引国債	1	1
小計	91	91
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
10年国債	33	29
日本バプテスト病院医療機関債	10	10
小計	43	39
計	134	130

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
YPWオリエンタル・セレクト50鳳凰	94,907,357	123
不動産投資事業匿名組合出資金(2 銘柄)	2	200
証券投資信託受益証券(4 銘柄)	148,201,353	236
計	243,108,712	560

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,858	188	954 (204)	27,092	15,872	783	11,219
構築物	4,387	43	16	4,414	3,364	107	1,050
機械装置	10,097	284	625	9,756	8,740	277	1,015
浚渫船	17,716	16	218	17,513	15,916	158	1,596
船舶	7,141	125	102	7,165	5,974	269	1,190
車両運搬具	449	59	55	452	325	50	127
工具器具・備品	3,487	112	176	3,422	2,824	141	597
土地	34,468	25	428 (81)	34,065	—	—	34,065
建設仮勘定	13	86	16	83	—	—	83
その他 有形固定資産	791	—	3	788	—	—	788
有形固定資産計	106,411	941	2,598 (286)	104,753	53,018	1,789	51,735
無形固定資産							
借地権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	562	327	114	234
その他の 無形固定資産	—	—	—	236	12	1	223
無形固定資産計	—	—	—	813	340	116	473
長期前払費用	315	107	31	391	126	49	265
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		20,570	7,500	—	28,070
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(395,264,852)	(96,262,968)	(—)	(491,527,820)
	普通株式(注) 1 (百万円)	20,570	7,500	—	28,070
	計 (株)	(395,264,852)	(96,262,968)	(—)	(491,527,820)
	計 (百万円)	20,570	7,500	—	28,070
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	2,500	7,500	—	10,000
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益 (百万円)	10,106	—	—	10,106
	計 (百万円)	12,606	7,500	—	20,106
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 別途積立金(注) 3 (百万円)	—	4,000	—	4,000
	計 (百万円)	—	4,000	—	4,000

(注) 1 当期増加額は、新株予約権付社債(無担保転換社債型新株予約権付社債)の転換権の行使によるものである。

2 当期末における自己株式数は109,574株である。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,433	1,017	965	1,010	6,475
完成工事補償引当金	447	476	447	—	476
賞与引当金	1,341	1,482	1,341	—	1,482
工事損失引当金	686	311	367	248	383
関係会社整理損失 引当金	—	61	—	—	61
役員退職慰労引当金	229	56	78	—	207
関係会社開発事業 損失引当金	8,774	2	8,704	—	72

(注) 貸倒引当金：当期減少額のその他は一般債権分の洗替による戻入額970百万円及び回収にともなう個別引当金戻入額39百万円である。

工事損失引当金：当期減少額のその他は工事損益の改善による個別設定額の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	62
当座預金	19,157
普通預金	3,648
通知預金	15,718
定期預金	19,118
その他	356
計	58,000
合計	58,063

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)宮川建設	873
(株)エイビス	687
(株)丸和建設	451
(株)稲葉製作所	298
住友金属物流(株)	277
その他	3,616
計	6,206

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成18年 4 月	2,242
5 月	1,283
6 月	1,837
7 月	693
8 月	78
9 月	6
10月以降	64
計	6,206

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	8,365
相模鉄道(株)	4,176
(株)ジョイント・コーポレーション	2,203
PT.BALI TURTLE ISLAND	2,050
VIVOCITY PTE LTD	2,045
その他	76,940
計	95,781

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成17年3月期以前計上額	10,091
平成18年3月期計上額	85,689
計	95,781

(二)開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンドテクノ	3
安田不動産(株)	1
その他	5
計	10

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成17年3月期以前計上額	1
平成18年3月期計上額	9
計	10

(ホ)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	13,634
計	13,634

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	1千㎡	122百万円
東北地区	304	2,427
関東地区	312	6,187
中部地区	15	74
近畿地区	8	7
中国地区	57	107
四国地区	24	780
九州地区	46	3,928
計	770	13,634

(ヘ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
44,627	268,514	283,705	29,436

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	5,562百万円
労務費	191
外注費	15,797
経費	7,884
計	29,436

2 損益計算書の完成工事原価283,402百万円と上記完成工事原価への振替額283,705百万円との差額303百万円は完成工事原価に含めた工事損失引当金の減少額である。

(ト)開発事業等支出金

区分	金額(百万円)
土地	21,548
計	21,548

(注) 上記土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	2千㎡	4百万円
東北地区	1,813	2,574
関東地区	180	3,112
中部地区	216	134
近畿地区	517	8,515
中国地区	649	6,859
九州地区	143	347
計	3,524	21,548

(チ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
浚渫船部品	420
鋼材	2
その他	113
計	536

(リ)未収入金

区分	金額(百万円)
工事立替金	19,486
労災保険料還付金他	3,119
計	22,606

負債の部
(イ)支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	1,178
三菱重工業(株)	613
信幸建設(株)	416
佐世保重工業(株)	324
富士機材(株)	284
その他	22,510
計	25,327

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成18年 4 月	4,853
5 月	8,649
6 月	5,636
7 月	6,188
8 月	—
9 月以降	—
計	25,327

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	7,103
スパークス・ファンディング・コーポレーション	6,751
五栄土木(株)	3,805
洋伸建設(株)	1,890
東亜建設工業(株)	1,630
その他	55,938
計	77,120

(ハ)開発事業等未払金

相手先	金額(百万円)
東京都中央都税事務所	15
その他	10
計	25

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,637
(株)広島銀行	8,470
(株)りそな銀行	4,337
(株)四国銀行	4,290
みずほ信託銀行(株)	3,952
その他	39,710
計	77,396

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
35,667	224,340	232,368	27,640

(注) 損益計算書の完成工事高314,300百万円と上記完成工事高への振替額232,368百万円との差額81,931百万円は、完成工事未収入金である。なお、この差額と「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の平成18年3月期計上額85,689百万円との差額3,758百万円は消費税等相当額である。

(ヘ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	7,680
みずほ信託銀行(株)	7,435
(株)みずほコーポレート銀行	7,058
(株)三菱東京UFJ銀行	5,795
住友信託銀行(株)	4,452
その他	14,029
計	46,449

- (3) 【その他】
該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100,000株券。但し、100株券未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によって行う。ただし、不測の事態により電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

なお、会社法施行日(平成18年5月1日)以後は、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|---|
| (1) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | (転換社債型新株予約権付社債の募集) | 平成17年4月25日提出 |
| (2) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日
平成17年6月29日提出 |
| (3) | 訂正報告書 | 有価証券報告書(平成17年6月29日提出)
の訂正報告書 | 平成17年7月11日提出 |
| (4) | 半期報告書 | (第56期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日
平成17年12月9日提出 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号(代表取締役の異動) | 平成18年4月11日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北 林 啓 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 秀 法
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 本 啓 祐
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年5月11日付で発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 林 啓 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 本 啓 祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北 林 啓 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 秀 法
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 本 啓 祐
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年5月11日付で発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 林 啓 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 本 啓 祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。